

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第46期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
【電話番号】	03(5436)8202
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社関東カーライフ営業部 （さいたま市大宮区土手町1丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社中部カーライフ営業部 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社関西カーライフ営業部 （大阪市北区中崎西2丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社九州カーライフ営業部 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	539,265	548,952	555,059	635,230	771,894
経常利益 (百万円)	9,610	5,236	6,396	8,678	8,576
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,083	1,227	3,798	4,083	4,661
純資産額 (百万円)	84,784	82,117	78,959	72,889	78,245
総資産額 (百万円)	231,292	229,772	221,049	230,292	235,619
1株当たり純資産額 (円)	888.63	887.25	867.06	808.10	864.11
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	52.44	12.50	40.07	46.56	49.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	52.38	12.50	40.06	-	49.64
自己資本比率 (%)	36.66	35.74	35.72	31.65	33.21
自己資本利益率 (%)	5.91	1.47	4.72	5.38	6.17
株価収益率 (倍)	10.96	37.91	14.22	-	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,103	2,040	18,024	16,326	6,304
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,845	2,608	6,242	7,596	8,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,351	1,157	14,242	11,133	511
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,811	32,735	30,242	28,031	26,364
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,619 [1,240]	4,424 [1,526]	4,375 [1,599]	4,280 [1,492]	2,532 [840]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	423,575	442,175	450,882	523,613	652,435
経常利益 (百万円)	5,740	3,167	3,805	9,354	6,080
当期純利益 (百万円)	2,104	403	1,794	7,206	3,589
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,811	96,356	96,356	96,356	96,356
純資産額 (百万円)	69,947	67,754	63,050	68,531	72,174
総資産額 (百万円)	173,200	175,979	169,375	180,316	203,937
1株当たり純資産額 (円)	733.13	729.08	689.65	757.37	794.59
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.71	4.28	18.95	79.16	39.03
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 (円)	21.69	4.28	18.94	79.15	38.98
自己資本比率 (%)	40.39	38.50	37.23	38.01	35.39
自己資本利益率 (%)	2.87	0.59	2.74	10.95	5.10
株価収益率 (倍)	26.49	110.77	30.07	9.66	21.27
配当性向 (%)	54.80	278.49	63.32	15.16	41.00
従業員数 (人)	570	542	486	463	470

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質の存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社）の株式取得
昭和42年8月	備後忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社）を設立
昭和43年6月	埼玉忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社）を設立
昭和44年8月	三重忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社）を設立
同年11月	若宮石油株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
同年7月	若宮石油株式会社は、社名を広島忠燃株式会社（現、連結子会社）に変更
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和50年3月	三重忠燃株式会社は、社名を東海忠燃株式会社に変更
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
昭和60年4月	備後忠燃株式会社は、呉忠燃株式会社を吸収合併
同年11月	株式会社東京ファインガスを設立
昭和62年4月	宇島酸水素株式会社は、社名を忠燃ファインガス株式会社に変更
平成元年4月	埼玉忠燃株式会社は、社名を株式会社サイチューに変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を継承
平成6年1月	忠燃ファインガス株式会社は、社名を伊藤忠ファインガス株式会社に変更
同年7月	備後忠燃株式会社は、社名を株式会社忠燃エネック広島に変更
同年7月	貝島瓦斯工業株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社）の株式取得
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社）を設立
同年10月	貝島瓦斯工業株式会社は、株式会社エネック福岡、株式会社シンエイガスを吸収合併し、社名を株式会社忠燃エネック福岡に変更
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年4月	九州忠燃株式会社は、株式会社ニシチューを吸収合併
同年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年10月	株式会社忠燃エネック福岡は、株式会社忠燃エネック佐賀、株式会社忠燃エネック鹿児島を吸収合併し社名を伊藤忠燃料九州ガス株式会社に変更
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
同年4月	株式会社忠燃エネック広島は、株式会社忠燃エネックサンを吸収合併し社名を伊藤忠燃料中国ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社）に変更

年月	項目
平成10年4月	株式会社サイチューは、株式会社西部ガスを吸収合併し社名を伊藤忠燃料関東ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社）に変更
同 年4月	東海忠燃株式会社は、社名を伊藤忠燃料中央ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社）に変更
同 年9月	伊藤忠ファインガス株式会社は、伊藤忠高圧ガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社（現、連結子会社）に変更
同 年11月	伊藤忠燃料九州ガス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社）は、株式会社クリーンガス長崎を吸収合併
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社（現、連結子会社）の株式を追加取得
同 年4月	九州忠燃株式会社は、株式会社忠燃エネック九州と宮崎忠燃株式会社を吸収合併し、社名を株式会社忠燃エネック九州（現、連結子会社伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社）に変更
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同 年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承
同 年4月	伊藤忠燃料中国ガス株式会社（現、伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社）は、伊藤忠燃料山口ガス株式会社を吸収合併
同 年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同 年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社（現、持分法適用関連会社）の株式を追加取得
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社のカーライフ事業を分社し、伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社を設立
平成15年3月	株式会社東京ファインガラスの株式を売却
平成15年11月	スクリプト東海Co.は、TAKANE U.S.A., Inc.の株式を取得
平成16年3月	伊藤忠エネクスカーライフ中部株式会社を清算
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
同 年4月	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社は、伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社を吸収合併
平成17年4月	エタニ石油株式会社は、株式会社セキヤから事業を譲受け、エネクスカーライフセキヤ株式会社（現、連結子会社）として営業を開始する
同 年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同 年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同 年9月	株式会社東海の株式を売却
同 年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社および子会社57社、関連会社26社、その他の関係会社1社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の6（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社7社が高圧ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行い、伊藤忠エネクスサポート株式会社が物品販売およびサービスの提供を行っております。

#### （2）カーライフ事業

当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油および自動車用品等の販売を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社、伊藤忠石油販売株式会社、大分九石販売株式会社他連結子会社9社および非連結子会社・関連会社12社が販売を行っております（ホームライフ事業兼業の関連会社1社を含む）。また、連結子会社であるエネクスオート関東株式会社他連結子会社2社および非連結子会社・関連会社2社が、車検、中古車買取販売事業を行っており、株式会社パステックが高圧ガス、SS（サービスステーション）設備の工事を行っております。なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

#### （3）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、カタログ商品、催事による貴金属の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社他連結子会社10社および非連結子会社・関連会社11社が販売を行っております（カーライフ事業兼業の関連会社1社を含む）。また、LPガスの充填、配送の事業を非連結子会社・関連会社22社が行っております。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都目黒区	100	産業マテリアル関連	96.0	なし	なし	当社は高压ガス製品等の販売及び購入をしている。	なし
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都目黒区	70	産業マテリアル関連	100	なし	なし	当社は物品の販売及び購入をしている。	なし
伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社	北海道江別市	20	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社	静岡市駿河区	50	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社セキヤ	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	なし	なし
エネクスカーライフセキヤ株式会社	茨城県ひたちなか市	30	カーライフ関連	80.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社	大阪市北区	20	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社	広島市中区	33	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社	福岡市中央区	91	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社	北九州市小倉北区	10	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	カーライフ関連	80.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油及びガス製品等の販売と購入をしている。	なし
大分九石販売株式会社	大分県大分市	100	カーライフ関連	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油及びガス製品等の販売と購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	70.0	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油及びガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社沖縄燃料	沖縄県那覇市	10	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油及びガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート東北株式会社	仙台市青葉区	20	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。



会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクスオート 関東株式会社	埼玉県北 葛飾郡	80	カーライ フ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社は石油製 品等の販売を している。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
エネクスオート 中部株式会社	名古屋市 北区	30	カーライ フ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社は石油製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ東 北株式会社	仙台市宮 城野区	50	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ中 国株式会社	広島県三 原市	100	ホームラ イフ関連	100	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ北 海道株式会社	札幌市白 石区	43	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 東株式会社	埼玉県上 尾市	200	ホームラ イフ関連	100	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ静 岡株式会社	静岡県清 水区	50	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ東 関東株式会社	千葉県松 戸市	80	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部株式会社	名古屋市 守山区	50	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ北 陸株式会社	石川県金 沢市	30	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西株式会社	京都府宇 治市	60	ホームラ イフ関連	100	当社の役員2名 が同社の役員を 兼任している。	なし	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
タキガワエネクス 株式会社	島根県出 雲市	400	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売を している。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ四 国株式会社	香川県香 川郡	50	ホームラ イフ関連	100	なし	当社は運転資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州株式会社	福岡市博 多区	300	ホームラ イフ関連	100	当社の役員1名 が同社の役員を 兼任している。	当社は運転資 金及び設備資 金の貸付をし ている。	当社はガス製 品等の販売と 購入をしてい る。	当社は販売設備の 一部を賃貸してい る。



(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 40.20 (19.24)	兼務:2 転籍:4	なし	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	なし

- (注) 1. 事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 伊藤忠商事株式会社およびシナネン株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。  
 4. 当連結会計期間(平成17年9月)において、以下の連結子会社について当社が所有する株式をすべて東海インターナショナル・ホールディングス・ジャパン株式会社に売却したため子会社ではなくなりました。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
株式会社東海	東京都渋谷区	百万円 2,859	ホームライフ関連	78.3
株式会社清水東海	静岡県静岡市	70	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
株式会社東北東海	福島県二本松市	215	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
スクリプト東海Corp.	米国カリフォルニア	千US\$ 1,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
香港東海精器有限公司	香港新界葵涌	千HK\$ 30,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
東海ヨーロッパGmbH.	ドイツメンヘングラッドバッハ	千ユーロ 18,406	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
カナダ東海Ltd.	カナダオンタリオ	千カナダ\$ 1,000	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
アンジャエンジニアリングCorp.	米国カリフォルニア	千US\$ 235	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
オーストラリア東海Pty.,Ltd.	オーストラリアシドニー	千豪\$ 700	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
オランダ東海B.V.	オランダハーフェドルフ	千ユーロ 18	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
パナマ東海S.A	パナマコロン市	千US\$ 850	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
P.T東海ダルマインドネシア	インドネシアボゴール	百万ルピア 12,375	ホームライフ関連	62.6 (62.6)
JMPメキシコS.A	メキシコティファナ市	千ペソ 80,010	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
メキシコ東海S.A	メキシコモレロス市	千ペソ 29,278	ホームライフ関連	78.3 (78.3)
佛山東海精器有限公司	中国広東省	千HK\$ 11,060	ホームライフ関連	40.7 (40.7)
江西東海精器有限公司	中国江西省	千HK\$ 22,000	ホームライフ関連	56.9 (56.9)
Takane U.S.A., Inc.	米国カリフォルニア	千US\$ 1,500	ホームライフ関連	62.6 (62.6)
Ziro Design, Inc.	米国カリフォルニア	千US\$ 100	ホームライフ関連	62.6 (62.6)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	200	[ 16]
カーライフ事業	1,001	[ 683]
ホームライフ事業	1,246	[ 138]
全社(共通)	85	[ 3]
合計	2,532	[ 840]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,748名減少しましたのは、当連結会計年度(平成17年9月)において、連結子会社であった株式会社東海の保有株式のすべてを東海インターナショナル・ホールディングス・ジャパン株式会社に譲渡したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
470	39.9	16.0	8,823,248

- (注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合  
所属団体 なし。  
組合員数 411名(平成18年3月31日現在)  
労使関係 労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が一段と進み、個人消費や設備投資などによる回復基調が続きました。一方原油価格の高騰が続き、世界経済に与える影響が懸念されました。

石油流通業界においては、厳冬などにより灯油など一時的な需要増がありました。L Pガス流通業界においては断続的な輸入価格の高騰により、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの燃料油販売数量は、前年同期と比べガソリンで2.1%増、灯油で2.0%増、軽油で0.2%増となりました。L Pガスにおいても3.1%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇により1,366億6千3百万円増加の7,718億9千4百万円（前年同期比21.5%の増加）となり、経常利益は85億7千6百万円（前年同期比1.2%の減少）、当期純利益は、46億6千1百万円（前年同期は当期純損失40億8千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1.産業マテリアル事業

当連結会計年度の本事業部門は、前年度に引続き、アスファルトの供給及び流通網の整備拡充が功を奏し、アスファルト販売数量が堅調に推移したのを始め、燃料油においても原油高に伴う需要家への価格転嫁が一部を除きほぼ浸透し、買電や燃料転換に伴う需要減も新規拡張にて補い、年間を通して収益を確保することができました。

しかしながら、環境面を考慮する需要家ニーズが、石油製品から天然ガスへの燃料転換という形で徐々に進行しており、本事業部門は、天然ガスビジネスの取組みが急務と判断し、他社に先駆け「エネクスエルエヌジー販売株式会社」を設立しました。これにより全国で9番目となる大口ガス事業者届出を済ませ、昨年9月より岡山地区にて、導管による天然ガス供給をスタートいたしました。

更に、環境新ビジネスとして、ディーゼル・トラックの排気ガス中に含まれるNOx削減に効果がある尿素SCR（選択式触媒還元）システム搭載車保有需要家に対し、反応剤である尿素水（アドブルー）の販売に取組み、約400件の新規取引先を獲得することができました。一方、次世代エネルギーへの取組みとして、前年度より運営中の相模原水素ステーションを核として、神奈川県相模原市を中心に地場企業や燃料電池自動車メーカー・燃料電池メーカー等の団体による「相模原水素コミュニティ研究会」を創設し、水素エネルギーの普及と新産業創造に向けて、積極的に取り組んでいます。

このような活動の結果、売上高1,067億5千5百万円（前年同期比25.2%の増加）、営業利益18億4千3百万円（前年同期比13.1%の増加）となりました。

#### 2.カーライフ事業

当連結会計年度の本事業部門は、前年度に引続き、記録的な原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇分を販売価格に転嫁することが急務でしたが、ガソリンにおいては適正な価格浸透にやや苦戦したものの、ほかの燃料油においては順調に推移しました。

燃料油の販売数量においては、新規系列化による販路拡大に努めた結果もあり、ガソリンを始めとした全油種において前年度を上回ることができました。特に灯油については暖冬であった前年度と比べ、記録的な寒波が見舞ったこともあり、堅調に推移しました。

当連結会計年度のグループSS（サービス・ステーション）の経営環境は前年度と比べてやや改善傾向にありますが、厳しい環境は依然として続いており、転廃業等により114カ所のSSが減少しました。しかし一方で新規開拓に努めた結果、新たにグループに加わったSSが123カ所あり、平成18年3月末のグループSS総数は2,157カ所となりました。

SSにおける車売買システム「カー・コレクション」につきましては、順調に加入店舗数を伸ばし、油外収益に貢献しているほか、当社独自のクレジットカード「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」の発券枚数も平成18年3月末で約19万枚になるなど、お客様の固定化に寄与しております。

このような活動の結果、売上高5,659億2千3百万円（前年同期比26.7%の増加）、営業利益75億1千3百万円（前年同期比5.3%の増加）となりました。

### 3. ホームライフ事業

当連結会計年度の本事業部門は、L Pガス輸入価格の歴史的な高騰が続いたことにより、卸売・小売を含めた流通段階で厳しい収益環境となりました。L Pガスの販売数量においては、冬場の厳しい寒さの影響や、島根県の瀧川産業株式会社をはじめとする他社よりのL Pガス小売営業権の買収等による販路拡大に努めた結果、堅調に推移しました。

また、電力をはじめとする競合エネルギー対策の一環として、シナネン株式会社と共同で実施している「やっぱりガスだね!!」キャンペーンも3年目を迎え、高機能・環境対応の「ガラストップコンロ」「高効率給湯器」等の拡販により、お客様への浸透を図ることができました。

低公害車の普及推進については、L Pガス自動車を“愛・地球博”をはじめとする各種イベントに積極出展し、環境・安全を活動コンセプトに低公害車の特徴であるCO<sub>2</sub>の削減効果を広くPRしてまいりました。

一方、事業基盤の拡大を推進するため、九州地区の大手L Pガス販売会社の株式会社イデックスガスと同地区のL Pガス卸・小売を担当する連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社との合併の検討を開始することで基本合意いたしました。

このような活動の結果、当連結会計年度は株式会社東海の株式譲渡に伴い連結の範囲から除外した影響もあり、売上高992億1千5百万円（前年同期比4.0%の減少）、営業利益13億9千万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高に比して16億6千7百万円減（前年同期比5.9%減）の263億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比100億2千1百万円減（前年同期比61.4%減）の63億4百万円となりました。

これは主に、原油価格上昇による運転資本の増加及び法人税等の支払いが増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期比10億5千5百万円増（前年同期比13.9%増）の86億5千2百万円となりました。

これは主に、営業用設備の増強及び営業権の購入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期比116億4千5百万円増の5億1千1百万円となりました。

これは主に、運転資本の増加に対応して借入金を調達したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	101,503	29.7
カーライフ事業(百万円)	534,308	29.3
ホームライフ事業(百万円)	75,048	17.9
合計(百万円)	710,860	28.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	106,755	25.2
カーライフ事業(百万円)	565,923	26.7
ホームライフ事業(百万円)	99,215	4.0
合計(百万円)	771,894	21.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており、この変化を確実に捉え対処することが重要であると認識しております。平成18年度は中期ビジョン「創生2008」をスタートしてから3年目であり、お客さまのニーズに迅速かつ柔軟に対応し、以下のセグメント別の課題について対処してまいります。

#### 産業マテリアル事業

石油製品に比べ、価格が安定しているLNG（液化天然ガス）に燃料転換する需要家が増える中、当社グループにおいては、従来の産業用燃料油の新規販売先開拓のほか、LNGを含めた代替エネルギーの取扱いと、様々なエネルギーソリューション事業を拡大することが課題であります。

#### カーライフ事業

SS（サービス・ステーション）において、従来のGS（ガソリンスタンド）から、お客様の求めるカーライフの全てのニーズにお応えする、「カーライフ拠点」、「IT情報拠点」、「社会貢献拠点」としてのCS（カーライフ・ステーション）への変貌を図り、更なる収益基盤の拡大を図ることが課題であります。

#### ホームライフ事業

LPガス輸入価格の高止まりが続く中、徹底的な合理化と効率化を図るため、仕入から卸売、小売までを統括した機能を持った新販売会社体制に再編し、営業基盤の整備を推進します。さらに経営資源の選択と集中を図り、M&Aの実行等による事業基盤の拡大を築いていくことが課題であります。

### 4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（SS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列SSは当連結会計年度末現在で2,157カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているSSもあり、ここ数年転廃業を余儀なくされるSSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の新たな業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合は、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、株式会社ライブドアオート（ジャック・ホールディングス株式会社から社名変更）と提携し、中古車の買取・販売・整備およびその他関連事業を推進することを目的に「基本協定書」を締結しております。これに基づき、当社の子会社であるエネクスオート株式会社が系列のSS事業等を基盤とし、両者の事業の拡大ならびに付加価値の向上を図っております。
- (2) 当社は、株式会社ホリデーと車検整備事業のフランチャイズ・チェーン展開を行うことを目的に業務提携に関する「協定書」を締結しております。これに基づき、株式会社ホリデーは車検整備事業のノウハウを提供し、当社は所有する営業網を活用し車検整備事業を展開するために合併会社としてカーライフホリデー株式会社を設立しております。
- (3) 当社は、株式会社新出光と九州エリアにおいてトップの営業基盤を確保し、強い競争力と安定した収益体質を実現するとともに、お客様・特約店の皆様への質の高いサービス提供を実現するため、両者の子会社の合併を目的に「基本合意書」を締結しました。これに基づき、九州地区のLPガス卸・小売を担当する当社100%子会社の「伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社」と「株式会社新出光」の100%子会社で同地区のLPガス販売会社である「株式会社イデックスガス」との合併の検討を開始しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の産業マテリアル事業セグメントにおいて次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDME（ジメチルエーテル）専用インフラの開発や水素ステーション運営における充填仕様の最適化に取り組みました。

また、エネルギーソリューションとしての省エネ提案事業に関しましては、蒸気エンジニアリング企業との連携にて「モニタリングとエンジニアリングによる蒸気省エネルギープログラム」を完成させました。

当連結会計年度における研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

燃料電池自動車用水素供給設備の運用実証試験、DME自動車の実用化に向けての専用インフラの検討、石油代替エネルギーのひとつとしてのBDF（バイオ・ディ・ゼル燃料）の調査研究を積極的に推進しました。研究内容は、高圧設備運用の実証試験、水素充填の解析、DME自動車用改造部品の標準化開発、燃料充填システムの開発、廃食用油から軽油代替燃料を精製するBDFの実態調査研究を積極的に推進したものであります。これらの研究開発に要した費用は、1億5百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比10,252百万円増加し131,036百万円となりました。その大きな要因は、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社東海の流動資産が12,614百万円減少したこと及び有利子負債の削減により現金及び預金が1,567百万円減少した一方で、原油価格の高騰に伴う売上高の増加により、売上債権が14,567百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比4,924百万円減少し104,583百万円となりました。その内訳は投資その他の資産で1,937百万円の増加、無形固定資産で1,707百万円増加し、有形固定資産で8,569百万円減少したことによるものです。

有形固定資産は、SS及びLPガス充填設備の新設及び維持更新の為に支出をしておりますが、株式会社東海の有形固定資産10,084百万円が除外されたことにより減少しております。

無形固定資産は、システム投資の減価償却がある一方で、瀧川産業株式会社より小売営業権を1,877百万円で購入したこと等により増加しております。

投資その他の資産は、投資有価証券の減損及び売却をしたことにより減少しましたが、保有株式の時価評価額が2,011百万円増加したこと及び持分法投資利益の計上により増加しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比6,095百万円増加し123,395百万円となりました。増加の主な要因は、社債の償還を5,000百万円及び株式会社東海の流動負債が3,574百万円減少したものの、販売数量の増加と原油価格が高騰したことにより仕入債務が15,099百万円増加し、運転資本の増加に伴い短期借入によって資金を調達したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1,776百万円減少し33,216百万円となりました。減少の主な原因は、長期借入金の返済及び1年基準により流動負債に振替わったことに加え、株式会社東海が連結の範囲から除外されたことにより、固定負債が2,115百万円減少したことによるものです。

#### (少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、前連結会計年度末比4,347百万円減少し762百万円となりました。減少の主な原因は、連結子会社であった株式会社東海の株式を売却し、連結の範囲から除外したことによるものです。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末比5,355百万円増加し78,245百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が2,968百万円増加したこと、保有株式の時価評価額が上昇したことに伴い、その他有価証券評価差額金が1,192百万円増加したこと及び、株式会社東海を連結の範囲から除外したことにより為替換算調整勘定(前連結会計年度739百万円)がなくなったことによるものです。利益剰余金は、配当金等の支出を1,386百万円、土地の売却に伴い再評価差額金の取崩しを306百万円しましたが、当期純利益を4,661百万円計上したことにより増加しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して136,663百万円増加し771,894百万円となりました。石油流通業界におきましては、厳冬などにより灯油など一時的な需要増がありましたが、前年度より継続している原油価格高騰に伴う製品コストの上昇を需要家向け価格に転嫁することが急務となっており、又、消費者の買い控えによる影響も受けました。LPガス流通業界においても断続的な輸入価格の高騰により、厳しい環境が続きました。

当社グループにおいては不採算営業拠点の閉鎖及び新規拠点の設立を行うことによって、当連結会計年度末のSS数は前連結会計年度末と比較すると123カ所増加しましたが、114カ所減少し、結果9カ所の純増となりました。燃料油の販売数量においては、新規系列化による販路拡大に努めた結果もあり、主力のガソリンの販売数量は2.1%増、灯油の販売数量は2.0%増、軽油の販売数量は0.2%増となりました。さらに売上高におきましては、厳冬による需要増加と原油価格の高騰に伴う販売価格の上昇により大幅に増加しました。

LPガス業界においては、電力・都市ガスといった垣根を越えた競争が加速する厳しい環境となる中、LPガスの販売数量は、冬場の厳しい寒さの影響及びLPガス小売営業権の買収等による販路拡大に努めた結果、前連結会計年度比3.1%増加することが出来ました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して1,104百万円減少し60,701百万円となりました。主な要因は、原油価格高騰に伴う仕入価格の上昇分を、ガソリンにおいては適正な価格浸透にやや苦戦したものの、ほかの燃料油においては順調に販売価格へ転嫁することができたことにより利幅が確保でき、販売数量の増加に伴い増益となりましたが、株式会社東海を連結範囲から除外したことにより売上総利益が6,103百万円減少し減益となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比して1百万円減少し6,824百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度における株式会社東海の営業損失がなくなったものの、売上総利益の減少に加え、LPガス小売営業権の買収等による一過性の経費計上があったことにより減益となりました。

#### (経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比して102百万円減少し8,576百万円となりました。主な要因は持分法投資利益の514百万円増加、配当金の増加等による金融収支の改善174百万円等がありましたが、株式会社東海の連結調整勘定償却益968百万円の計上がなくなったことにより減益となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、4,661百万円(前連結会計年度は当期純損失4,083百万円)となりました。特別損益において投資有価証券評価損が128百万円、固定資産の減損損失が120百万円等の特別損失が発生しましたが、前連結会計年度には株式会社東海に対する事業撤退損失引当金繰入額9,271百万円が計上されていたこと等により、前年度に比べ大幅な増益となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4. [事業等のリスク]に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは2004年3月に中期ビジョン「創生2008」を策定しました。これは、経営環境の変化に対応しながら、将来に亘って収益力・成長力を持続するために、事業の方向性と組織体制をまとめたものであり、「変える」「極める」「創る」という3つのスローガンを掲げ、エネルギー・車・家庭を核に、消費者の暮らしに密着した商品・サービスに応える「複合エネルギー企業」の実現を目指してまいります。

当社グループは、経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA(総資本経常利益率)を経営指標としており、平成21年3月期には4.7%を目標としております。加えて、流動資産コストと固定資産コストを厳密に区分した「エネクス版EVA」(Economic Value Added)の導入を推進してまいります。この両指標の有効活用により、不採算事業の見直しや関係会社の統廃合による合理化を推進し、資産効率の更なる改善を実行し、中期ビジョン「創生2008」の連結業績目標に向けて着実に経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比して1,667百万円減少し、26,364百万円となりました。主な内容は、営業活動で産み出した資金6,304百万円と財務活動で調達した設備資金511百万円を、投資活動に8,652百万円使用したことによるものです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比10,021百万円減少し6,304百万円となりました。減少の主な要因は、原油価格上昇に伴い運転資本が増加したことと、当連結会計年度において法人税等の支払が1,599百万円増加したことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して1,055百万円増加し、8,652百万円となりました。主な内容は、営業用設備の増強で6,466百万円、営業権の購入等で4,242百万円を使用したことと、固定資産及び投資有価証券の売却等により2,106百万円の収入があったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して11,645百万円増加し、511百万円となりました。主な内容は、社債の償還5,000百万円と運転資金及び設備資金を借入金で調達したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率	35.7%	35.7%	31.7%	33.2%
時価ベースの自己資本比率	19.2%	23.4%	29.9%	31.8%
債務償還年数	32.1年	2.9年	2.8年	7.4年
インタレスト・カバレッジレシオ	2.2	20.7	24.2	9.3

注 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日(期末日が休日の場合は市場の最終営業日)の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

平成15年3月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

3. [対処すべき課題]に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を中心に110億1千3百万円（無形固定資産および長期前払費用含む）の設備投資を実施しました。

産業マテリアル事業においては、伊藤忠工業ガス株式会社の設備改善、M&Aに伴う営業設備及び小売営業権の購入5億6千万円を含む6億1千9百万円を実施しました。

カーライフ事業においては、セルフSSの新設および改造、車検事業への設備投資およびM&Aに伴う営業設備等の購入を含む46億3千9百万円の設備投資を実施しました。

ホームライフ事業においては、M&Aに伴う営業設備及びLPガスの小売営業権等の購入30億3千1百万円を含む53億3千8百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福岡油槽所 福岡市中央区	カーライフ	油槽所	106	56	575 (6,305)	4	743	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	カーライフ ホームライフ	油槽所 LPガス基地	80 63	59 70	537 (11,632)	1	813	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリアル	油槽所	31	21	124 (5,851)	0	178	1
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	212	5	432 (6,764)	4	654	10
富士見台寮 名古屋市千種区	全社	厚生施設	95	-	90 (664)	0	186	-
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライフ	都市ガス設備	164	383	124 (5,164)	7	680	24

当連結会計年度において、以下の設備を除却及び売却しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西戸崎ガス基地 福岡市東区	ホームライフ	LPガス基地	31	9	256 (13,110)	0	298	-

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤忠エネクス カーライフ静岡 株 (注) 1	沼津BP給油 所 静岡県沼津 市	カーライフ	給油所	45	1	100 (804)	0	147	2
株東北タンク商 会	南給油所 青森県青森 市	カーライフ	給油所	46	6	219 (1,081)	0	273	4
伊藤忠エネクス ホームライフ東 北株 (注) 1	仙台支店 仙台市宮城 野区	ホームライ フ	充填所	61	16	257 (4,959)	0	335	22
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州株 (注) 1	本社/福岡支 店 福岡市博多 区	ホームライ フ	充填所	76	10	213 (3,831)	0	300	39
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州株	宮崎営業所 宮崎県宮崎 市	ホームライ フ	充填所	2	0	45 (1,718)	6	54	21
伊藤忠エネクス ホームライフ九 州株	日向営業所 宮崎県日向 市	ホームライ フ	充填所	43	7	84 (3,461)	2	137	10
伊藤忠エネクス ホームライフ四 国株 (注) 1	本社/香川支 店 香川県香川 郡	ホームライ フ	充填所	45	2	128 (2,894)	0	176	21
伊藤忠エネクス ホームライフ関 西株 (注) 1	田辺支店田 辺営業所 和歌山県田 辺市	ホームライ フ	充填所	52	6	82 (8,524)	0	142	41
伊藤忠エネクス ホームライフ中 部株 (注) 1	名古屋A G - S S 名古屋市昭 和区	ホームライ フ	オートガス スタンド	9	5	214 (1,529)	0	229	1
伊藤忠工業ガス 株	北関東支店 栃木県小山 市	産業マテリ アル	充填所	91	29	120 (7,293)	2	243	21
タキガワエネク ス株 (注) 1	本社/倉庫 島根県出雲 市	ホームライ フ	倉庫	18	0	481 (8,459)	6	507	30

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社東海の当社が保有する株式全部を譲渡したことにより、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社東海	富士小山工 場 静岡県駿東 郡	ホームライ フ	ライター製 造工場	1,878	1,745	2,119 (102,870)	566	6,310	279

(3) 在外子会社

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社東海の当社が保有する株式全部を譲渡したことにより、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
スクリプト東海 Corp.JMP メキ シコ S.A	JMPメキシ コ ティファ ナ工場 メキシコ ティファナ	ホームライ フ	ライター 製造工場	792	240	99 (40,571)	328	1,460	1,083
東海ヨーロッパ GmbH	ドイツノル ドラインヴ エストファ ーレン	ホームライ フ	ライター 製造工場	779	210	71 (25,365)	41	1,102	129

- (注) 1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。  
2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社 / 東日本支社 東京都目黒区	全セグメント	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	181

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
伊藤忠エネクスサ ポート(株)他1社	本社 東京都目黒区	全セグメント 他	事務所施設	自平成15年3月25日 至平成21年3月31日	56

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおりま  
す。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・ホームライフ事業を事業領域と捉え、単なる燃料油の販売に留まらず、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、7,200百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	700	重油・アスファルトタンクの新設 高圧ガス製造販売設備改造	自己資金
カーライフ事業	3,300	サービス・ステーションの新設・改造	自己資金
ホームライフ事業	2,100	L P ガス充填設備の新設・改造 L P ガス小売営業権買収	自己資金
小計	6,100		
全社	1,100	全社会計システム投資 商標変更関連投資	自己資金
合計	7,200		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要は、次の通りであります。

産業マテリアル事業 重油・アスファルトタンク新設投資500百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資200百万円

カーライフ事業 サービス・ステーション新設・改造投資3,300百万円

ホームライフ事業 L P ガス充填設備の新設・改造投資1,200百万円、L P ガス小売営業権買収投資900百万円

全社 全社会計システム投資400百万円、商標変更関連投資400百万円、新エネルギー関連投資他300百万円

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	387,250,000(注)
計	387,250,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,356,583	96,356,583	東京証券取引所 市場第一部	-
計	96,356,583	96,356,583	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	676	676
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。	同左

なお、旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプションは(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注1)	1,454	96,811	-	19,877	871	17,827
平成15年3月31日 (注2)	455	96,356	-	19,877	286	17,541
平成15年8月12日 (注3)	-	96,356	-	19,877	12,541	5,000

- (注) 1. 資本準備金による自己株式の消却による減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)  
 2. 資本準備金による自己株式の消却による減少(平成14年4月1日～平成15年3月31日)  
 3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	25	365	88	2	9,899	10,435	-
所有株式数 (単元)	3	204,193	4,330	450,739	99,172	60	203,975	962,472	109,383
所有株式数の割合(%)	0.0	21.22	0.45	46.83	10.30	0.01	21.19	100	-

- (注) 1. 自己株式5,586,267株は、「個人その他」の欄に55,862単元および「単元未満株式の状況」の欄に67株含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が118単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	18,667	19.37
伊藤忠エネルギー販売株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,132	17.78
エネクスファンド	東京都目黒区目黒1丁目24番12号	3,026	3.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,658	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,604	2.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,203	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,974	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,845	1.92
シナネン株式会社	東京都港区海岸1丁目4番22号	1,570	1.63
計	-	53,599	55.63

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式5,586千株を保有しております。

2. シナネン株式会社が所有している株式については、旧商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,156,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,090,500	890,905	-
単元未満株式	普通株式 109,383	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	96,356,583	-	-
総株主の議決権	-	890,905	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株(議決権の数118個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒1 丁目24番12号	5,586,200	-	5,586,200	5.80
シナノン株式会社	東京都港区海岸1丁 目4番22号	1,570,500	-	1,570,500	1.63
計	-	7,156,700	-	7,156,700	7.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第41回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員およびこれ以外の従業員全員に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員13名、従業員986名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役15,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)。執行役員10,000株を上限とする(1人3千株から1千株の範囲)。就業規則の一定資格以上の従業員52,000株を上限とする(1人4千株)。従業員986,000株を上限とする(1人1千株)。
新株予約権の行使時の払込金額	639円(注1)
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間権利の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。

(注1) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は旧商法第280条ノ20および同280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第42回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、執行役員、当社就業規則の一定資格以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名(社外取締役を除く)、執行役員6名 就業規則の一定資格以上の従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役38,000株を上限とする(1人20千株から2千株の範囲)。執行役員12,000株を上限とする(1人2千株)。従業員63,000株を上限とする(1人3千株)。
新株予約権の行使時の払込金額	676円(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社の取締役、執行役員、従業員たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役、執行役員を退任および会社都合により従業員の地位を失った場合は、その日から6ヵ月間予約権の継続を認める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入および相続は認めない。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

ただし、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、係る調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月28日決議)	200,000	173,800,000
前決議期間における取得自己株式	190,000	165,110,000
残存決議株式数及び価額の総額	10,000	8,690,000
未行使割合(%)	5.0	5.0

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	190,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。



(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境の変化に対応しつつ、事業基盤の強化及び将来の事業戦略等を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の利益配当につきましては、1株当たり8円とし中間配当金(8円)と合わせて16円としております。

また、内部留保金は、引き続き既存営業基盤の拡大資金と新業態分野の投資資金に充当し、業績の安定拡充に努めていくつもりであります。

なお、第46期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月2日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
最高(円)	679	669	582	801	1,013
最低(円)	441	404	433	510	680

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
最高(円)	970	988	1,006	1,013	1,003	885
最低(円)	840	877	892	875	818	798

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	会長	山田 清實	昭和21年4月1日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成6年4月 同社基礎産業グループ企画統括室長 平成8年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼鋼管部長 平成9年4月 同社エネルギー部門長代行 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 同社取締役エネルギー化学品カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼エネルギー部門長兼電力ガスエネルギー部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 伊藤忠商事株式会社常務取締役金属・エネルギーカンパニープレジデント(代表取締役) 平成14年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	16
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	-
代表取締役兼専務執行役員	産業マテリアル・カーライフ事業本部長兼カーライフ部門長	山西 正氣	昭和21年3月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社石油部長 平成9年6月 当社中四国支社副支社長 平成10年6月 当社取締役中四国支社副支社長 平成11年4月 当社取締役中四国支社長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員中四国支社長 平成13年6月 当社取締役兼常務執行役員中四国支社長 平成14年4月 当社取締役兼常務執行役員カーライフマネジメント事業本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル・カーライフ事業本部長兼カーライフ部門長(代表取締役)(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼常務執行 役員	C I O兼経 営企画部・ 人事部・I T企画部担 当役員	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社エネルギー部門エネルギー販売部 長 平成14年4月 同社金属・エネルギーカンパニー金 属・エネルギー経営企画部長 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担 当役員兼C I O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本 部長兼C I O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経 営企画部・人事部・I T企画部担当役 員 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経 営企画部・人事部・I T企画部担当役 員(代表取締役)(現任)	4
取締役兼常 務執行役員	C C O兼C F O兼財務 経理部・総 務審査部・ C S Rコン プライア ンス部担当 役員	有満 修司	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社審査部長 平成12年4月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社執行役員財務経理部長 平成16年4月 当社常務執行役員管理本部長兼C I O 兼C C O 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 兼C C O 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員業務統括本 部長兼C C O 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員C C O兼C F O兼財務経理部・総務審査部・C S Rコンプライアンス部担当役員(現 任)	11
取締役兼常 務執行役員	産業マテリ アル部門長	三木 英夫	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社供給部長 平成14年6月 当社執行役員供給部長 平成15年4月 当社執行役員中部支社長 平成16年4月 当社執行役員カーライフ事業本部長補 佐 平成17年4月 当社執行役員産業マテリアル事業本部 長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリ アル事業本部長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリ アル部門長(現任)	9
取締役兼常 務執行役員	ホームライ フ事業本 部長	本門 俊一	昭和24年2月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社中部支社ガス部長 平成13年4月 当社ホームライフマネジメント部長 平成14年6月 当社執行役員ホームライフマネジメン ト部長 平成15年6月 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) 社長 平成16年6月 株式会社東海社長兼当社取締役 平成17年4月 当社取締役兼執行役員ホームライフ事 業本部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライ フ事業本部長(現任)	16
取締役		高柳 浩二	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年10月 同社原重油部長 平成15年4月 同社エネルギー部門長代行兼エネルギ ー販売部長 平成16年4月 同社エネルギートレード部門長 平成17年6月 同社執行役員兼当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 利雄	昭和19年6月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 当社審査部長 平成6年7月 当社札幌支店長 平成8年6月 当社取締役東日本支社副支社長 平成13年6月 伊藤忠石油販売株式会社代表取締役社長 平成14年4月 当社常務執行役員東日本支社長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員東日本支社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		佐藤 二三男	昭和21年7月14日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年5月 同社エネルギー・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼エネルギー・化学品管理部長 平成12年4月 同社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		森 哲夫	昭和20年7月27日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年4月 同社総務部長 平成13年6月 同社執行役員 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同 年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州Weil, Gotshal & Manges法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンク・オブ・トラスト銀行勤務 同 年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	-
計					92

- (注) 1. 監査役である 佐藤二三男、森哲夫および難波修一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

産業マテリアル・カーライフ事業本部	カーライフ部門長補佐	土井 章
産業マテリアル・カーライフ事業本部	カーライフ部門長補佐	柏口 守
ホームライフ事業本部	本部長補佐	上原 正幹
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	社長	糸山 正明
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	社長	守屋 憲二
人事部	部長	西岡 範明
産業マテリアル・カーライフ事業本部	カーライフ統括部長	難波 道雄
産業マテリアル・カーライフ事業本部	産業マテリアル部門長補佐兼産業マテリアル統括部長	高橋 勝
産業マテリアル・カーライフ事業本部	カーライフ部門長補佐	萩原 隆夫
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	社長	中山 昭生
総務審査部	部長	河野 政宏

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下の通りであります。

基本方針

1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規定に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役は、3か月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

1. お客様との関係：安全性 安全で安心な取引 / 製品・商品の品質管理  
誠実対応 サービスの向上 / お客様の情報管理 / 事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係：公正な取引 / 企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係：公平な購買活動 / 独占禁止法の遵守 / 調達基準
4. 社員との関係：人権の尊重 / 健康・安全の尊重 / 働きやすい職場環境 / 公正な人材配置・雇用 / 適正な人事  
評価・処遇 / 相談窓口の活用 / セクハラ・パワハラの禁止
5. 会社・会社財産との関係：資産・財産の保護 / 適切な会計処理 / 機密情報の管理
6. 地域社会との関係：社会貢献活動 / 社会市民との対話 / 行政との関係
7. 環境活動：継続的な環境活動 / 事業に関わる環境ビジネス / 環境マネジメント / グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係：適正な情報開示 / 安定した収益の還元 / 積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動：コンプライアンス / インサイダー取引の禁止 / 節度ある贈答品の授受 / 政治資金規正法  
遵守

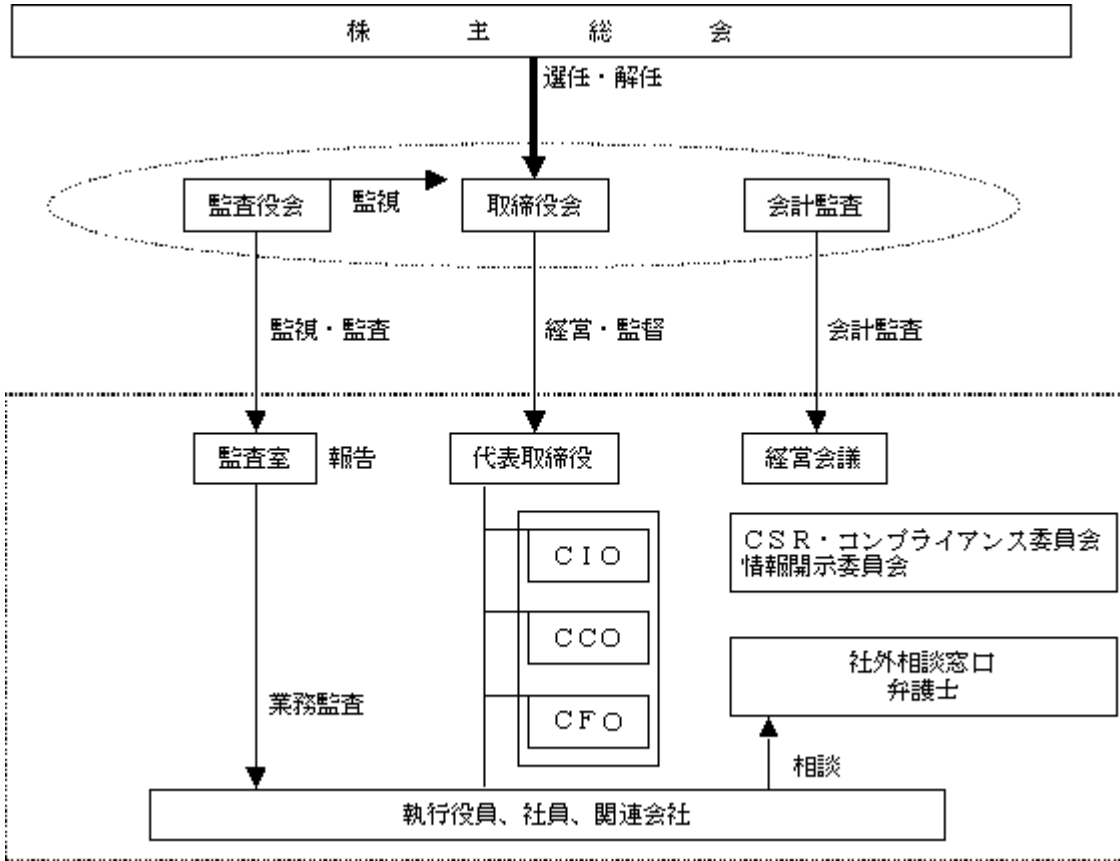
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

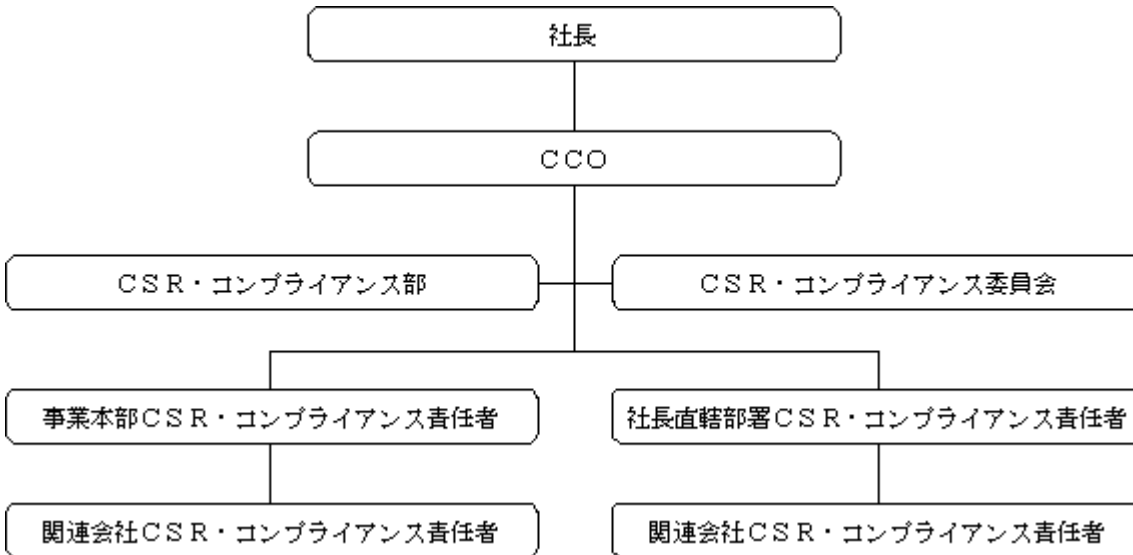
当社は監査役制度を採用しており、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び経営企画部長とし、常勤監査役も出席することができます。尚、取締役の報酬に関しては、社内規定に基づき適正に決定しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



CSR・コンプライアンス体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しては、その構築の基本方針を下記の通り定め、専任組織である「内部統制推進室」において社内体制の整備を始めとして、具体的な運用・評価・改善を図っております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

( ) コンプライアンス

取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

当社は、チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、ならびに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

( ) 財務報告の適正性確保の為に体制整備

当社は、経理規程、連結財務諸表規則その他社内規定を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

当社は、内部統制推進室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

( ) 内部監査

当社は、社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

( ) 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を、関連資料とともに、文書保存規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

( ) 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し管理するための責任部署（総務審査部）や社内委員会（CSR・コンプライアンス委員会）を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。さらに、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事前審査会等各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

( ) 事業本部制

当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しています。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

事業本部長は、法令、定款、社内規定及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証すると共に業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

( ) 職務権限・責任の明確化

当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

( ) 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範及び諸社内規程に則り行動するものとしております。

( ) 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内での所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図ると共に透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。

- ( ) 監査室は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 子会社管理体制
- 当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び当社の社長直轄部署に配置すると共に、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署が関連会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあつております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣すると共に、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
- ( ) コンプライアンス
- 当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
- ( ) 内部監査
- 子会社の業務活動全般についても監査室による内部監査の対象としております。また、監査室は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役を補助する使用人として、監査室員の中から数名を選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定に当っては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ( ) 重要会議への出席
- 監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- ( ) 取締役等の報告義務
- 取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。
- 取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
- (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)
- (イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)
- (ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
- (エ) 内部監査の内容及び結果
- (オ) 内部通報提供制度に基づく情報提供の状況
- (カ) 行政処分の内容
- (キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
- (ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項
- ( ) 執行役員及び使用人による報告
- 執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。
- 当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
- 重大な法令または定款違反事実
10. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ( ) 監査室の監査役との連携等
- 監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査室は、会計監査人とも連携、且つ相互に牽制を図るものとします。



( ) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査室」を設置し、4名の人員で業務監査を実施しております。監査役は、当該「監査室」との間で監査計画の立案時から緊密に連携を取り、定期的に会議を開催し、必要に応じて監査に立ち会う等によって、業務監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと商法特例法及び証券取引法に基づき契約を締結しており、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 長井 紘	監査法人 トーマツ	6年
指定社員 諏訪部 慶吉	監査法人 トーマツ	2年

尚、会計監査業務の補助者は、公認会計士5名、会計士補2名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は「社外取締役」としてではありませんが、伊藤忠商事株式会社から2名の非常勤取締役を選任しております。これは業務執行の監視機能の客観性及び中立性に配慮するという観点から、当社とは事業形態の異なる会社からの取締役就任は意義のある事と判断しているためです。

当社の社外監査役である佐藤 二三男・森 哲夫は伊藤忠商事株式会社の出身であり、長年会計及び企業法務・総務分野の業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しており、また難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。尚、3名の社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し管理するための責任部署（総務審査部）や社内委員会（CSR・コンプライアンス委員会）を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内訳は次のとおりです。

取締役を支払った報酬：129百万円

監査役を支払った報酬：55百万円

合計 184百万円

(注) 1. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。

2. 当期中の退任取締役及び退任監査役に支払った報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬の内容は次のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：28百万円

上記以外の業務に基づく報酬：11百万円

合計 39百万円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			27,931		26,364
2.受取手形及び売掛金	2		74,995		89,562
3.有価証券			100		-
4.たな卸資産			9,990		7,725
5.繰延税金資産			2,397		1,966
6.その他			6,081		6,123
貸倒引当金			712		705
流動資産合計			120,784	52.4	131,036
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2,3	57,772		43,032	
減価償却累計額		35,782	21,990	24,649	18,382
2.機械装置及び運搬具	3	53,160		26,029	
減価償却累計額		44,158	9,002	19,126	6,903
3.土地	2,7		34,763		32,387
4.建設仮勘定			417		440
5.その他		10,381		4,033	
減価償却累計額		8,665	1,716	2,828	1,205
有形固定資産合計			67,889	29.5	59,320
(2)無形固定資産					
1.営業権			2,060		4,131
2.連結調整勘定			397		299
3.その他			3,495		3,229
無形固定資産合計			5,953	2.6	7,660

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,2	23,122		25,867	
2. 長期貸付金		2,463		3,607	
3. 繰延税金資産		1,724		730	
4. その他		9,987		8,790	
貸倒引当金		1,633		1,392	
投資その他の資産合計		35,664	15.5	37,602	16.0
固定資産合計		109,507	47.6	104,583	44.4
資産合計		230,292	100.0	235,619	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	63,255		78,354	
2. 短期借入金	2,8	19,502		28,172	
3. 一年以内償還社債		5,000		-	
4. 未払法人税等		2,558		2,289	
5. 繰延税金負債		194		-	
6. 事業撤退損失引当金		12,799		-	
7. その他		13,990		14,578	
流動負債合計		117,299	50.9	123,395	52.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金	2	15,619		14,005	
3. 繰延税金負債		559		1,147	
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債	7	3,413		3,320	
5. 退職給付引当金		4,618		3,280	
6. 役員退職慰労引当金		519		523	
7. その他		5,262		5,939	
固定負債合計		34,993	15.2	33,216	14.1
負債合計		152,292	66.1	156,611	66.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,109	2.2	762	0.3
(資本の部)					
資本金	5	19,877	8.6	19,877	8.4
資本剰余金		17,544	7.6	17,560	7.5
利益剰余金		47,788	20.8	50,757	21.5
土地再評価差額金	7	9,186	4.0	8,880	3.7
その他有価証券評価差額金		989	0.4	2,181	0.9
為替換算調整勘定		739	0.3	-	
自己株式	6	3,384	1.4	3,251	1.4
資本合計		72,889	31.7	78,245	33.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		230,292	100.0	235,619	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			635,230	100.0		771,894	100.0
売上原価	2		573,425	90.3		711,193	92.1
売上総利益			61,805	9.7		60,701	7.9
販売費及び一般管理費	1,2		54,978	8.7		53,876	7.0
営業利益			6,826	1.1		6,824	0.9
営業外収益							
1.受取利息		417			465		
2.受取配当金		75			216		
3.有価証券売却益		22			119		
4.連結調整勘定償却額		862			-		
5.為替差益		269			0		
6.持分法による投資利益		374			889		
7.その他		862	2,884	0.5	1,002	2,695	0.3
営業外費用							
1.支払利息		660			676		
2.その他		371	1,032	0.2	268	944	0.1
経常利益			8,678	1.4		8,576	1.1



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,544		17,544
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	15	15
資本剰余金期末残高			17,544		17,560
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			53,217		47,788
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		-		4,661	
2.海外子会社退職年金評 価額	1	9	9	-	4,661
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		4,083		-	
2.配当金		1,090		1,268	
3.役員賞与		125		117	
4.土地再評価差額金取崩 額		138	5,438	306	1,692
利益剰余金期末残高			47,788		50,757



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		724	7,867
減価償却費		5,808	5,379
減損損失		-	120
連結調整勘定償却額		862	93
貸倒引当金の増減額( は減少)		252	55
退職給付引当金の増加額		656	542
受取利息及び受取配当金		492	682
支払利息		660	676
為替差益		199	0
持分法による投資利益		374	889
有形固定資産除却損		1,000	686
投資有価証券評価損		-	128
事業等整理損		-	145
会員権評価損		6	-
事業撤退損失引当金繰入額		9,271	-
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	2	1,068	491
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替		4	-
売上債権の増加額		9,366	18,073
たな卸資産の増加額		815	2,512
仕入債務の増加額		12,510	15,425
その他資産の増減額( は増加)		35	1,382
その他負債の増加額		2,085	3,235
役員賞与の支払額		125	122
小計		18,252	10,089
利息及び配当金の受取額		766	637
利息の支払額		674	678
法人税等の支払額		2,018	3,618
その他		-	125
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,326	6,304

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		283	-
有価証券の取得による支出		137	3,426
有価証券の売却による収入		159	3,546
有形固定資産の取得による支出		4,261	6,466
有形固定資産の売却による収入		1,235	931
無形固定資産の取得による支出		2,411	4,242
無形固定資産の売却による収入		134	229
投資有価証券の取得による支出		3,553	5,293
投資有価証券の売却による収入		1,739	5,884
関係会社株式の購入による支出		15	231
関係会社株式の売却による収入		-	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5	-	2,256
貸付けによる支出		3,650	2,183
貸付金の回収による収入		3,625	4,413
その他		177	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,596	8,652

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		6,643	3,274
長期借入れによる収入		5,196	7,404
長期借入金の返済による支出		6,799	4,025
社債の償還による支出		-	5,000
自己株式の売却による収入		63	318
自己株式の取得による支出		639	169
親会社による配当金の支払額		1,090	1,268
少数株主への配当金の支払額		1,219	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,133	511
現金及び現金同等物に係る換算差額		188	-
現金及び現金同等物の減少額		2,215	1,835
現金及び現金同等物の期首残高		30,242	28,031
連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	4	168
現金及び現金同等物の期末残高	1	28,031	26,364

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
<p>(1) 連結子会社 41社 連結子会社は、「第1. 企業の概況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>合併による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 36社 主要な非連結子会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新規出資による増加</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>2. 追加出資による増加</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3. 合併による減少</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>4. 清算による減少</td> <td>5社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	合併による減少	1社	1. 新規出資による増加	1社	2. 追加出資による増加	1社	3. 合併による減少	1社	4. 清算による減少	5社	<p>(1) 連結子会社 29社 連結子会社は、「第1. 企業の概況」の系統図に記載しております。又、異動については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新規出資による増加</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>2. 非連結子会社からの異動</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>3. 保有株式売却による減少</td> <td>18社</td> </tr> <tr> <td>4. 清算による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において、新規出資により小倉興産エネルギ - 株式会社が増加し、タキガワエネクス株式会社他5社が重要性が増したことにより、非連結子会社から異動しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東海は、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。これに伴い株式会社東海とその出資会社12社及び孫会社5社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカ - ライフ静岡株式会社は会社を清算しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 27社 主要な非連結子会社は、エネクスオート株式会社であります。なお、エネクスオート株式会社は、株式会社ジャックフランチャイズステーションより社名を変更しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 新規出資による増加</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>2. 連結子会社への異動</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>3. 清算による減少</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>4. 合併による減少</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>5. 売却による減少</td> <td>1社</td> </tr> </table> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	1. 新規出資による増加	1社	2. 非連結子会社からの異動	6社	3. 保有株式売却による減少	18社	4. 清算による減少	1社	1. 新規出資による増加	3社	2. 連結子会社への異動	6社	3. 清算による減少	4社	4. 合併による減少	1社	5. 売却による減少	1社
合併による減少	1社																												
1. 新規出資による増加	1社																												
2. 追加出資による増加	1社																												
3. 合併による減少	1社																												
4. 清算による減少	5社																												
1. 新規出資による増加	1社																												
2. 非連結子会社からの異動	6社																												
3. 保有株式売却による減少	18社																												
4. 清算による減少	1社																												
1. 新規出資による増加	3社																												
2. 連結子会社への異動	6社																												
3. 清算による減少	4社																												
4. 合併による減少	1社																												
5. 売却による減少	1社																												

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 36社</p> <p>関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリオート株式会社であり、「第1.企業集団の状況」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 27社</p> <p>関連会社 25社</p> <p>主要な関連会社はシナネン株式会社及びコーナンフリオート株式会社であり、「第1.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	

4 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>石油製品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>販売用器具及び雑品 最終仕入原価法</p> <p>生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>石油製品 同左</p> <p>販売用器具及び雑品 同左</p> <p>生活関連製品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) 3~50年 機械装置及び運搬具 3~22年 その他 2~20年 無形固定資産 営業権 : その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分を行っております。 ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外 : 定額法 長期前払費用 : 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 ( ) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。 ( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 ( ) 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 ( ) 連結子会社のうち16社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年 その他 2~20年 無形固定資産 営業権 : 同左 ソフトウェア : 同左 上記以外 : 同左 長期前払費用 : 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 ( ) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 ( ) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 ( ) 連結子会社のうち12社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>事業撤退損失引当金 事業の撤退決議に伴いその損失に備えるため、当連結会計年度末において見積もられる見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年12月17日の取締役会で連結子会社である株式会社東海の株式を売却することによりライター等の喫煙具事業から撤退することを決議し、当連結会計年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、株式会社東海の株式の譲渡は平成17年6月末を予定しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6 連結調整勘定の償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結調整勘定については、その投資の効果の及ぶ期間(5年~10年)について、個別に勘案して決定し均等償却しております。	同左

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

9 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は120百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除していません。</p>



10 表示方法の変更

<p>前連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は44百万円であります。</p>	

注記事項

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,643百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 短期借入金500百万円及び長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>3. 土地</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (収用に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>エネクスオート関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>山田液化ガス販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>社他6社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>城南石油株式会社他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,890,231株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,167株であります。</p>	投資有価証券(株式)	13,643百万円	投資有価証券(出資金)	41	1. 受取手形	2百万円	2. 建物及び構築物	28	3. 土地	179	計	209	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	23	計	240	銀行借入に対する保証	百万円	エネクスオート関東株式会社	300	山田液化ガス販売協同組合	2	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオートガス株式会社	50	社他6社		リース契約残高に対する保証		城南石油株式会社他5社	22	計	374	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,395百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 短期借入金等623百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>3. 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オートガス税の延納に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>社他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社栄城石油他5社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,356,583株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,586,267株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式422,481株であります。</p>	投資有価証券(株式)	14,395百万円	投資有価証券(出資金)	27	1. 建物及び構築物	11百万円	2. 土地	74	3. 投資有価証券	2	計	89	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	106	計	149	オートガス税の延納に対する保証	百万円	ナポリオートガス株式会社	39	社他5社		リース契約残高に対する保証		株式会社栄城石油他5社	22	計	61
投資有価証券(株式)	13,643百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	41																																																																		
1. 受取手形	2百万円																																																																		
2. 建物及び構築物	28																																																																		
3. 土地	179																																																																		
計	209																																																																		
建物及び構築物	217百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	23																																																																		
計	240																																																																		
銀行借入に対する保証	百万円																																																																		
エネクスオート関東株式会社	300																																																																		
山田液化ガス販売協同組合	2																																																																		
オートガス税の延納に対する保証																																																																			
ナポリオートガス株式会社	50																																																																		
社他6社																																																																			
リース契約残高に対する保証																																																																			
城南石油株式会社他5社	22																																																																		
計	374																																																																		
投資有価証券(株式)	14,395百万円																																																																		
投資有価証券(出資金)	27																																																																		
1. 建物及び構築物	11百万円																																																																		
2. 土地	74																																																																		
3. 投資有価証券	2																																																																		
計	89																																																																		
建物及び構築物	42百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	106																																																																		
計	149																																																																		
オートガス税の延納に対する保証	百万円																																																																		
ナポリオートガス株式会社	39																																																																		
社他5社																																																																			
リース契約残高に対する保証																																																																			
株式会社栄城石油他5社	22																																																																		
計	61																																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">31,360百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">25,587百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を4,370百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,360百万円	再評価後の帳簿価額	25,587百万円	<p>7 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">30,532百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">24,972百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	30,532百万円	再評価後の帳簿価額	24,972百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	31,360百万円												
再評価後の帳簿価額	25,587百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価前の帳簿価額	30,532百万円												
再評価後の帳簿価額	24,972百万円												
<p>8</p>	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの		総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000		
	百万円												
貸出コミットメントの													
総額	3,000												
借入実行残高	-												
差引額	3,000												

## 2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,126百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,858</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,975</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,126百万円	支払手数料その他諸掛	3,464	従業員給料	13,858	従業員賞与	3,007	福利厚生費	2,445	旅費交通費	1,026	賃借料	4,975	広告宣伝費	1,626	減価償却費	2,762	貸倒引当金繰入額	399	退職給付費用	1,375	<p>1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">9,318百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,553</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,129</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	9,318百万円	支払手数料その他諸掛	3,691	従業員給料	13,553	従業員賞与	3,494	福利厚生費	2,376	旅費交通費	953	賃借料	5,304	広告宣伝費	1,017	減価償却費	3,129	連結調整勘定償却費	93	貸倒引当金繰入額	321	退職給付費用	1,350	役員退職慰労引当金繰入額	175
支払運賃、保管料	10,126百万円																																																
支払手数料その他諸掛	3,464																																																
従業員給料	13,858																																																
従業員賞与	3,007																																																
福利厚生費	2,445																																																
旅費交通費	1,026																																																
賃借料	4,975																																																
広告宣伝費	1,626																																																
減価償却費	2,762																																																
貸倒引当金繰入額	399																																																
退職給付費用	1,375																																																
支払運賃、保管料	9,318百万円																																																
支払手数料その他諸掛	3,691																																																
従業員給料	13,553																																																
従業員賞与	3,494																																																
福利厚生費	2,376																																																
旅費交通費	953																																																
賃借料	5,304																																																
広告宣伝費	1,017																																																
減価償却費	3,129																																																
連結調整勘定償却費	93																																																
貸倒引当金繰入額	321																																																
退職給付費用	1,350																																																
役員退職慰労引当金繰入額	175																																																
<p>2 一般管理費および当期製造費用(売上原価)に含まれている研究開発費は439百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は105百万円であります。</p>																																																
<p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	建物及び構築物	119百万円	機械装置及び運搬具	91	土地	70	その他	60	計	341	<p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	27	土地	20	その他	3	計	57																												
建物及び構築物	119百万円																																																
機械装置及び運搬具	91																																																
土地	70																																																
その他	60																																																
計	341																																																
建物及び構築物	6百万円																																																
機械装置及び運搬具	27																																																
土地	20																																																
その他	3																																																
計	57																																																
<p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">490</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	72	229百万円	機械装置及び運搬具	18	82	土地	370	0	その他	30	198	計	490	510	<p>4 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	18	298百万円	機械装置及び運搬具	11	79	土地	116	-	その他	15	308	計	161	686												
	(売却損)	(除却損)																																															
建物及び構築物	72	229百万円																																															
機械装置及び運搬具	18	82																																															
土地	370	0																																															
その他	30	198																																															
計	490	510																																															
	(売却損)	(除却損)																																															
建物及び構築物	18	298百万円																																															
機械装置及び運搬具	11	79																																															
土地	116	-																																															
その他	15	308																																															
計	161	686																																															
<p>5</p>	<p>5 事業等整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table>	事業整理損	145	計	145																																												
事業整理損	145																																																
計	145																																																
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>ガス熱量変更引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table>	解約違約金	52百万円	ガス熱量変更引当金繰入損	29	計	82	<p>6</p>																																										
解約違約金	52百万円																																																
ガス熱量変更引当金繰入損	29																																																
計	82																																																
<p>7 事業撤退損失引当金繰入額は連結調整勘定(貸方残)の一括償却額と相殺しております。</p>	<p>7</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
8	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="799 389 1331 613"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 3 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 3 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 4 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 2 件	土地	関東	遊休資産 2 件	土地	北陸	遊休資産 3 件	土地	関西	遊休資産 3 件	土地	中国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 4 件	土地
地域	用途	種類																				
北海道	遊休資産 2 件	土地																				
関東	遊休資産 2 件	土地																				
北陸	遊休資産 3 件	土地																				
関西	遊休資産 3 件	土地																				
中国	遊休資産 1 件	土地																				
九州	遊休資産 4 件	土地																				

3 (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	1

## 4 (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,931</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,031</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,931	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	28,031	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,364	現金及び現金同等物	26,364														
現金及び預金勘定	27,931																								
有価証券に含まれる現金同等物	100																								
現金及び現金同等物	28,031																								
現金及び預金勘定	26,364																								
現金及び現金同等物	26,364																								
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	22	有形固定資産売却損益	412	投資有価証券売却損益	171	関係会社株式売却益	442	その他	18	計	1,068	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table>	有価証券売却益	119	有形固定資産売却損益	104	投資有価証券売却益	371	関係会社株式売却益	105	計	491		
有価証券売却損益	22																								
有形固定資産売却損益	412																								
投資有価証券売却損益	171																								
関係会社株式売却益	442																								
その他	18																								
計	1,068																								
有価証券売却益	119																								
有形固定資産売却損益	104																								
投資有価証券売却益	371																								
関係会社株式売却益	105																								
計	491																								
<p>3 当連結会計年度より連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	34	負債合計	20	<p>3 当連結会計年度にタキガワエネクス株式会社を含む7社(連結子会社との合併1社を含む。)を連結子会社にしたことに伴い各社連結開始時の増加した資産および負債の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,239</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> </table>	流動資産	1,239	流動負債	2,171	固定資産	650	固定負債	47	資産合計	1,890	負債合計	2,219
流動資産	13	流動負債	20																						
固定資産	20	固定負債	0																						
資産合計	34	負債合計	20																						
流動資産	1,239	流動負債	2,171																						
固定資産	650	固定負債	47																						
資産合計	1,890	負債合計	2,219																						
<p>4</p>	<p>4 株式の取得により新たに小倉興産エネルギー株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	流動資産	33	固定資産	6	流動負債	40	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	7	取得による収入	7												
流動資産	33																								
固定資産	6																								
流動負債	40																								
株式の取得価額	0																								
現金及び現金同等物	7																								
取得による収入	7																								
<p>5</p>	<p>5 当連結会計年度に連結子会社である株式会社東海を売却したことに伴い減少した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,614</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,703</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,318</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,690</td> </tr> </table>	流動資産	12,614	流動負債	3,574	固定資産	12,703	固定負債	2,115	資産合計	25,318	負債合計	5,690												
流動資産	12,614	流動負債	3,574																						
固定資産	12,703	固定負債	2,115																						
資産合計	25,318	負債合計	5,690																						

5 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,559</td> <td style="text-align: center;">2,461</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,368</td> <td style="text-align: center;">3,670</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	53	36	17	機械装置及び運搬具	3,559	2,461	1,097	有形固定資産その他	1,751	1,169	582	無形固定資産その他	3	3	0	合計	5,368	3,670	1,698	1年内	964百万円	1年超	1,723	合計	2,688	支払リース料	990百万円	減価償却費相当額	961	支払利息相当額	36	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> <td style="text-align: center;">2,756</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,795</td> <td style="text-align: center;">1,131</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,982</td> <td style="text-align: center;">3,946</td> <td style="text-align: center;">2,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	42	34	機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265	有形固定資産その他	1,795	1,131	664	無形固定資産その他	88	16	71	合計	5,982	3,946	2,036	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,051百万円	1年超	1,981	合計	3,033	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,053	支払利息相当額	40
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	53	36	17																																																																								
機械装置及び運搬具	3,559	2,461	1,097																																																																								
有形固定資産その他	1,751	1,169	582																																																																								
無形固定資産その他	3	3	0																																																																								
合計	5,368	3,670	1,698																																																																								
1年内	964百万円																																																																										
1年超	1,723																																																																										
合計	2,688																																																																										
支払リース料	990百万円																																																																										
減価償却費相当額	961																																																																										
支払利息相当額	36																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	76	42	34																																																																								
機械装置及び運搬具	4,022	2,756	1,265																																																																								
有形固定資産その他	1,795	1,131	664																																																																								
無形固定資産その他	88	16	71																																																																								
合計	5,982	3,946	2,036																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	1,051百万円																																																																										
1年超	1,981																																																																										
合計	3,033																																																																										
支払リース料	1,088百万円																																																																										
減価償却費相当額	1,053																																																																										
支払利息相当額	40																																																																										

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	25	19	5
機械装置及び運搬具	1,993	1,364	629
有形固定資産 その他	865	559	245
合計	2,823	1,943	880

未経過リース料期末残高相当額

1年内	533百万円
1年超	958
合計	1,491

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	521百万円
減価償却費	500
受取利息相当額	17

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法  
によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	238百万円
1年超	715
合計	953

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	27	27
機械装置及び運搬具	2,005	1,407	597
有形固定資産 その他	736	473	262
合計	2,796	1,908	887

未経過リース料期末残高相当額

1年内	499百万円
1年超	919
合計	1,418

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	513百万円
減価償却費	465
受取利息相当額	16

利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	238百万円
1年超	476
合計	715

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



6 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,253	446,669	103,308	635,230	-	635,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	85,253	446,669	103,308	635,230	(-)	635,230
営業費用	83,623	439,535	101,866	625,025	3,378	628,404
営業利益	1,629	7,134	1,441	10,205	(3,378)	6,826
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,300	98,557	65,298	182,157	48,134	230,292
減価償却費	189	2,427	2,911	5,529	279	5,808
資本的支出	298	2,860	3,504	6,663	1,266	7,929

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,755	565,923	99,215	771,894	-	771,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	106,755	565,923	99,215	771,894	(-)	771,894
営業費用	104,912	558,409	97,824	761,146	3,922	765,069
営業利益	1,843	7,513	1,390	10,747	(3,922)	6,824
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,951	117,660	47,383	186,995	48,624	235,619
減価償却費	214	2,432	2,323	4,970	408	5,379
減損損失	-	80	39	120	-	120
資本的支出	619	4,639	5,338	10,597	416	11,013

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

L Pガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,378	3,922	提出会社の直轄管理部門（経理、総務部門等）に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	48,134	48,624	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び直轄管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	622,613	9,244	3,372	635,230	-	635,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,024	53	1,277	4,355	(4,355)	-
計	625,637	9,298	4,650	639,586	(4,355)	635,230
営業費用	618,840	8,891	5,204	632,937	(4,533)	628,404
営業利益（又は営業損失）	6,796	406	554	6,648	177	6,826
資産	216,560	8,406	5,325	230,292	-	230,292

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

区分	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,244	3,372	12,617
連結売上高（百万円）	-	-	635,230
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.5	2.0

（注1）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2）本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（注1、2）	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：21.03 間接：19.51	兼務：1 転籍：4	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	46,469 2,923 452	買掛金 売掛金 未払金	5,748 367 124

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	新株予約権の行使	-	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	末安 秀士	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接：0.04	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
								社宅の賃借	2	-	-
役員	山西 正氣	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	5 (割当株数 11,000株)
								住宅用不動産の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	谷越 一三	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	瀬崎 睦夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.03	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	有満 修司	-	-	当社取締役	被所有割合 直接：0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	0 (譲渡株数 1,000株)	-	-
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)

(注) 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(注1、2)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接: 20.96 間接: 19.24	兼務:2 転籍:4	商品の購入販売取引	石油製品購入 石油製品販売 その他	67,400 3,653 549	買掛金 売掛金 未払金	7,712 1,460 171

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、債権及び債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円) (割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山田 清實	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	新株予約権の行使	-	-	13 (割当株数 20,000株)
役員	山西 正氣	-	-	当社代表取締役	被所有割合 直接: 0.02	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	(譲渡株数 8,000株)	-	1 (割当株数 3,000株)
								住宅用不動産の賃貸	1	-	-
								社宅の賃借	2	-	-
役員	有満 修司	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)
役員	三木 英夫	-	-	当社取締役	被所有割合 直接: 0.01	-	-	旧商法第210条ノ2に定める譲渡請求権の行使	-	-	0 (割当株数 1,000株)
								新株予約権の行使	-	-	1 (割当株数 2,000株)

(注) 株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件にかかる内容については、有価証券報告書の「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## 7 (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,381	5,067	1,686	2,240	5,972	3,732
その他	1,005	1,014	9	489	495	5
小計	4,386	6,081	1,695	2,730	6,467	3,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	104	92	11	105	91	13
その他	40	39	1	2,447	2,415	32
小計	144	131	13	2,552	2,507	45
合計	4,531	6,213	1,682	5,283	8,975	3,691

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
744	261	67	9,430	491	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,359	1,636
非上場債券		
社債	529	
その他	100	
その他	334	831
合計	3,324	2,468

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券 その他	100							
合計	100							

8（デリバティブ取引関係）

（1）取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1．取引の内容 当社は、石油製品の先物取引および金利スワップ取引を利用しております。	1．取引の内容 同左
2．取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、市場変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	2．取引に対する取組方針 同左
3．取引の利用目的 石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。また、金利スワップは長期借入金の元本の一部にその契約額及び契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。	3．取引の利用目的 同左
4．取引に係るリスクの内容 当社が利用している石油製品の先物取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引の損益は、現物の取引における損益と相殺されるものであります。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行であり信用リスクはほとんどないと認識しております。	4．取引に係るリスクの内容 同左
5．取引に係るリスク管理体制 デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。	5．取引に係るリスク管理体制 同左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引				
	買 建	811	-	949	137
	売 建	1,072	-	1,228	156

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引				
	買 建	806	-	809	2
	売 建	1,697	-	1,724	26

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用している為、記載を省略しております。

9 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度および確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,928	8,261
(2) 年金資産残高(百万円)	3,762	2,765
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	7,166	5,496
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	854	767
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	1,693	1,448
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	4,618	3,280

(注) 国内連結子会社28社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



( 3 ) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
( 1 ) 勤務費用 (百万円) (注2)	542	656
( 2 ) 利息費用 (百万円)	278	84
( 3 ) 期待運用収益 (百万円)	-	-
( 4 ) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	195	150
( 5 ) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	244	244
退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) ) (百万円)	1,260	1,136

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が230百万円あり退職給付費用として計上しております。また、割増退職金170百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
( 1 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
( 2 ) 割引率 (%)	2.0~2.3	1.6
( 3 ) 期待運用収益率 (%)	-	-
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	9~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	9~10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)	9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度からの費用処理)

10 ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	279	-	未払事業税否認	156	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	716	469	貸倒引当金損金算入限度超過額	680	526
賞与引当金損金不算入額	795	-	賞与引当金損金不算入額	966	-
繰越欠損金	187	1,075	繰越欠損金	2	339
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	1,304	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	1,339
ゴルフ会員権減損否認	-	103	役員退職慰労引当金否認	-	213
* 1 株式会社東海および株式会社東海の出資会社17社の一時差異	88	4,588	投資有価証券評価損否認	-	378
その他	504	780	ゴルフ会員権減損否認	-	104
繰延税金資産小計	2,571	8,322	その他	306	389
評価性引当額	174	4,916	繰延税金資産小計	2,112	3,292
繰延税金資産合計	2,397	3,405	評価性引当額	146	708
			繰延税金資産合計	1,966	2,584
繰延税金負債			繰延税金負債		
貸倒引当金の取崩	5	-	固定資産圧縮積立金	-	1,237
固定資産圧縮積立金	-	1,281	その他有価証券評価差額金	-	1,503
その他有価証券評価差額金	-	682	その他	-	260
その他	189	278	繰延税金負債合計	-	3,001
繰延税金負債合計	194	2,241	繰延税金資産(負債)純額	1,966	416
繰延税金資産(負債)純額	2,203	1,164			
			土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,583
土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,763	評価性引当額	-	5,583
評価性引当額	-	5,763	土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-	計		
計			土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,320
土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,413	計		
計					
* 1 主なものは債権の有税償却額1,155百万円、および繰越欠損金2,416百万円であります。			当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	2,397		繰延税金資産(流動資産)	1,966	
繰延税金負債(流動負債)	194		繰延税金負債(流動負債)	-	
繰延税金資産(固定資産)	1,724		繰延税金資産(固定資産)	730	
繰延税金負債(固定負債)	559		繰延税金負債(固定負債)	1,147	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">48.4</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467.2</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	34.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	持分法投資損益	21.0	連結調整勘定償却額	48.4	事業撤退損失引当金繰入額	520.6	評価性引当額の増減額	19.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	467.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
国内の法定実効税率	40.7																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.4																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																				
持分法投資損益	21.0																				
連結調整勘定償却額	48.4																				
事業撤退損失引当金繰入額	520.6																				
評価性引当額の増減額	19.4																				
その他	1.7																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	467.2																				

## 11(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 808.10 円	(1) 1株当たり純資産額 864.11 円
(2) 1株当たり当期純損失 46.56 円	(2) 1株当たり当期純利益 49.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49.64 円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,083	4,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	125	174
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(125)	(174)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	4,208	4,486
期中平均株式数(千株)	90,404	90,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	109
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション(千株))	-	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式) 潜在株式数 611千株 決議日 平成13年6月28日 権利行使価額 639円 行使期間 自平成15年7月1日 至平成18年6月30日 新株予約権 潜在株式数 80千株 この詳細は「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	

12（重要な後発事象）

前連結会計年度

当社は平成17年6月18日に米国のTokai International Holdings, Inc.,との間で、平成17年6月30日を引渡し条件とする「株式購入契約書」を締結し、当社が保有する株式会社東海の株式全部を譲渡し、ライター及び点火棒の製造・販売事業から撤退することといたしました。これに伴う影響は、連結総資産24,361百万円の減少であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
伊藤忠エネクス株式会社	第8回無担保社債	平成14年 3月29日	5,000 (5,000)		1.082	無担保	平成18年 3月29日
伊藤忠エネクス株式会社	第9回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500	2,500	0.870	無担保	平成20年 2月7日
伊藤忠エネクス株式会社	第10回無担保社債	平成15年 2月7日	2,500	2,500	0.870	無担保	平成20年 2月7日
合計			10,000 (5,000)	5,000			

(注) 1. 前期末残高欄の( )内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,775	22,043	0.490	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,727	6,129	1.040	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,619	14,005	0.884	平成19年4月～ 22年6月
合計	35,121	42,177	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,635	4,253	4,112	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		22,849		23,507	
2. 受取手形		7,569		6,799	
3. 売掛金	3	51,732		65,330	
4. 有価証券		100		-	
5. 商品		1,362		2,181	
6. 前払費用		8		183	
7. 繰延税金資産		1,520		1,413	
8. 短期貸付金		600		-	
9. 関係会社短期貸付金		4,805		9,675	
10. 一年以内回収予定長期 貸付金		381		1,104	
11. 一年以内回収予定関係 会社長期貸付金		205		478	
12. 未収入金		285		2,605	
13. その他		1,721		577	
貸倒引当金		425		565	
流動資産合計		92,718	51.4	113,292	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4	23,110		23,322		
減価償却累計額		11,319	11,791	11,632	11,689	
2.構築物	4	13,735		13,712		
減価償却累計額		9,425	4,309	9,473	4,238	
3.機械及び装置	4	15,761		15,968		
減価償却累計額		12,438	3,323	12,301	3,666	
4.車両及び運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
5.器具及び備品		2,161		2,370		
減価償却累計額		1,625	536	1,565	805	
6.土地	8		27,027		27,229	
7.建設仮勘定			126		337	
有形固定資産合計			47,114	26.1	47,968	23.5
(2)無形固定資産						
1.営業権			426		284	
2.借地権			597		642	
3.ソフトウェア			2,243		2,149	
4.電話加入権			43		42	
5.その他			30		59	
無形固定資産合計			3,340	1.9	3,178	1.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		9,079		11,207	
2. 関係会社株式	5	19,018		17,194	
3. 出資金		27		27	
4. 長期貸付金		1,061		2,306	
5. 従業員長期貸付金		397		355	
6. 関係会社長期貸付金		1,137		2,250	
7. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		840		597	
8. 長期前払費用		2,538		2,551	
9. 差入保証金		3,988		3,855	
10. その他		556		505	
貸倒引当金		1,502		1,353	
投資その他の資産合計		37,143	20.6	39,498	19.4
固定資産合計		87,598	48.6	90,645	44.4
資産合計		180,316	100.0	203,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		116		138	
2. 買掛金	3	53,299		67,013	
3. 短期借入金	9	7,950		14,800	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		3,000		5,000	
5. 一年以内償還社債		5,000		-	
6. 未払金	3	5,779		6,963	
7. 未払費用		1,035		1,322	
8. 未払法人税等		1,660		1,523	
9. 前受金		1,965		2,632	
10. 預り金	3	2,762		2,497	
11. 前受収益		6		7	
12. その他	3	135		128	
流動負債合計		82,711	45.9	102,027	50.0
固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金		14,000		13,000	
3. 繰延税金負債		222		880	
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債	8	3,413		3,320	
5. 退職給付引当金		1,676		2,220	
6. 役員退職慰労引当金		396		435	
7. 受入保証金		4,309		4,878	
8. その他		56		0	
固定負債合計		29,074	16.1	29,734	14.6
負債合計		111,785	62.0	131,762	64.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		19,877	11.0	19,877	9.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		5,000			5,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		12,541			12,541	
(2) 自己株式処分差益		3			18	
資本剰余金合計			17,544	9.7	17,560	8.6
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,814			1,780	
(2) 別途積立金		32,860			38,360	
2. 当期末処分利益		7,804			4,338	
利益剰余金合計			42,479	23.6	44,479	21.8
土地再評価差額金	8		9,186	5.1	8,880	4.4
その他有価証券評価差額金			1,073	0.6	2,262	1.1
自己株式	2		3,257	1.8	3,124	1.5
資本合計			68,531	38.0	72,174	35.4
負債及び資本合計			180,316	100.0	203,937	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品売上高		517,936		646,622	
2. 賃貸料収入		5,677		5,812	
売上高合計	1	523,613	100.0	652,435	100.0
売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		1,113		1,362	
(2) 当期商品仕入高	2	492,685		620,565	
計		493,799		621,928	
(3) 商品期末棚卸高		1,362		2,181	
2. 賃貸原価					
売上原価合計		497,363	95.0	624,717	95.8
売上総利益		26,250	5.0	27,717	4.2
販売費及び一般管理費	2, 4,5	21,827	4.2	22,983	3.5
営業利益		4,422	0.8	4,734	0.7
営業外収益					
1. 受取利息	3	126		164	
2. 受取配当金	3	5,001		857	
3. 仕入割引		216		290	
4. 出資会社投資分配金		4		0	
5. 有価証券売却益		22		119	
6. 為替差益		1		1	
7. 雑収入		389	5,762	637	2,072
営業外費用					
1. 支払利息		336		290	
2. 社債利息		97		97	
3. 売上割引		161		198	
4. 雑支出		235	831	140	726
経常利益		9,354	1.8	6,080	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	268		33	
2. 固定資産圧縮益		71		-	
3. 投資有価証券売却益		186		346	
4. 関係会社株式売却益		449	975	491	871
特別損失					
1. 固定資産売却除却損	7	511		728	
2. 投資有価証券売却損		45		-	
3. 関係会社株式売却損		-		1	
4. 投資有価証券評価損		-		119	
5. 事業等整理損	8	468		231	
6. 会員権評価損等		63		-	
7. 子会社株式評価損		70		-	
8. 解約違約金		52		-	
9. ガス熱量変更引当金繰 入損	9	29		-	
10. 減損損失	10	-	1,241	79	1,160
税引前当期純利益			9,089		5,791
法人税、住民税及び事 業税		2,486		2,345	
法人税等調整額		603	1,883	143	2,201
当期純利益			7,206		3,589
前期繰越利益			1,279		1,780
土地再評価差額金取崩 額			138		306
中間配当額			542		725
当期末処分利益			7,804		4,338

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,804		4,338
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	(注) 1	83	83	58	58
合計			7,888		4,396
利益処分額					
1. 配当金	(注) 2	542		726	
2. 取締役賞与金		15		50	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	(注) 1	49		80	
(2) 別途積立金		5,500	6,107	2,000	2,856
次期繰越利益			1,780		1,539

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3. 当事業年度のその他資本剰余金12,560百万円は、次期に繰越すことといたします。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p>	建物	5～50年	構築物	5～50年	機械及び装置	2～20年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p>    其他有価証券     時価のあるもの：同左</p> <p>    時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～22年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>2～4年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 営業権：同左 ソフトウェア：同左 上記以外：同左 長期前払費用：同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～22年	車両及び運搬具	2～4年	器具及び備品	2～20年
建物	5～50年																				
構築物	5～50年																				
機械及び装置	2～20年																				
車両及び運搬具	3～5年																				
器具及び備品	2～10年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～22年																				
車両及び運搬具	2～4年																				
器具及び備品	2～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 .</p> <p>7 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 . . . 金利スワップ ヘッジ対象 . . . 長期借入金 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 . 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>7 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 . 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数            授權株式数 普通株式 387,250,000株            ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。            発行済株式総数 普通株式 96,356,583株</p>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数            授權株式数 普通株式 387,250,000株            ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。            発行済株式総数 普通株式 96,356,583株</p>																																																						
<p>2 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,890,231株であります。</p>	<p>2 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,586,267株であります。</p>																																																						
<p>3 関係会社に関する項目            勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p>	<p>3 関係会社に関する項目            勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p>																																																						
<p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,576百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,576百万円	<p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,559百万円</td> </tr> </table>	売掛金	10,559百万円																																																		
売掛金	5,576百万円																																																						
売掛金	10,559百万円																																																						
<p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,062</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	買掛金	6,062	預り金	2,525	未払金	949	その他	19	<p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	買掛金	7,945	預り金	2,224	未払金	1,021	その他	16																																						
買掛金	6,062																																																						
預り金	2,525																																																						
未払金	949																																																						
その他	19																																																						
買掛金	7,945																																																						
預り金	2,224																																																						
未払金	1,021																																																						
その他	16																																																						
<p>4 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table>	建物	213百万円	構築物	3	機械及び装置	23	計	240	<p>4</p>																																														
建物	213百万円																																																						
構築物	3																																																						
機械及び装置	23																																																						
計	240																																																						
<p>5 関係会社株式には売却予定の株式会社東海の株式 2,273百万円が含まれております。</p>	<p>5</p>																																																						
<p>6 偶発債務            保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>株式会社エネクスオート関東</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>その他 8 社</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>大分九石販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大長崎商事株式会社他 6 社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山崎石油株式会社他 5 社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,979</td> </tr> </table>	借入金に対する保証	百万円	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	450	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	325	株式会社エネクスオート関東	300	その他 8 社	1,050	営業取引に対する保証		伊藤忠石油販売株式会社	2,153	大分九石販売株式会社	1,627	オートガス税の延納に対する保証		大長崎商事株式会社他 6 社	50	リース契約残高に対する保証		山崎石油株式会社他 5 社	22	(合計)	5,979	<p>6 偶発債務            保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他 4 社</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分九石販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー株式会社</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洋ガステック株式会社他 5 社</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社栄城石油他 5 社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,277</td> </tr> </table>	借入金に対する保証	百万円	伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	155	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	119	その他 4 社	239	営業取引に対する保証		大分九石販売株式会社	1,971	伊藤忠石油販売株式会社	1,660	小倉興産エネルギー株式会社	771	オートガス税の延納に対する保証		大洋ガステック株式会社他 5 社	39	リース契約残高に対する保証		株式会社栄城石油他 5 社	22	(合計)	5,277
借入金に対する保証	百万円																																																						
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	450																																																						
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	325																																																						
株式会社エネクスオート関東	300																																																						
その他 8 社	1,050																																																						
営業取引に対する保証																																																							
伊藤忠石油販売株式会社	2,153																																																						
大分九石販売株式会社	1,627																																																						
オートガス税の延納に対する保証																																																							
大長崎商事株式会社他 6 社	50																																																						
リース契約残高に対する保証																																																							
山崎石油株式会社他 5 社	22																																																						
(合計)	5,979																																																						
借入金に対する保証	百万円																																																						
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	300																																																						
伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	155																																																						
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	119																																																						
その他 4 社	239																																																						
営業取引に対する保証																																																							
大分九石販売株式会社	1,971																																																						
伊藤忠石油販売株式会社	1,660																																																						
小倉興産エネルギー株式会社	771																																																						
オートガス税の延納に対する保証																																																							
大洋ガステック株式会社他 5 社	39																																																						
リース契約残高に対する保証																																																							
株式会社栄城石油他 5 社	22																																																						
(合計)	5,277																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,073百万円であります。</p> <p>8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 31,360百万円 再評価後の帳簿価額 25,587百万円 当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を4,370百万円下回っております。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,262百万円であります。</p> <p>8 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 30,532百万円 再評価後の帳簿価額 24,972百万円 当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を5,057百万円下回っております。</p>								
<p>9</p>	<p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの 総額	3,000	借入実行残高	-	差引額	3,000
	百万円								
貸出コミットメントの 総額	3,000								
借入実行残高	-								
差引額	3,000								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																								
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高52,959百万円 ( 10.1% ) が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高48,606百万円 ( 9.9% ) が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料191百万円の他1,499百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息41百万円および受取配当金4,940百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,464百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,431</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は107百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,464百万円	支払手数料その他諸掛	1,340	従業員給料	3,431	従業員賞与	1,252	福利厚生費	605	役員報酬	214	賃借料	1,096	広告宣伝費	61	減価償却費	1,013	退職給付費用	1,018	役員退職慰労引当金繰入額	168	建物	98百万円	構築物	20	機械及び装置	30	土地	63	その他	56	計	268	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高80,729百万円 ( 12.4% ) が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高69,730百万円 ( 11.2% ) が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料284百万円の他2,128百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息52百万円および受取配当金653百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">6,372百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,608</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,762</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table>	支払運賃保管料	6,372百万円	支払手数料その他諸掛	1,511	従業員給料	3,608	従業員賞与	1,762	福利厚生費	667	役員報酬	184	事務代行料	1,245	賃借料	1,145	広告宣伝費	85	減価償却費	1,165	貸倒引当金繰入額	232	退職給付費用	996	役員退職慰労引当金繰入額	145	建物	1百万円	構築物	3	機械及び装置	5	土地	20	その他	3	計	33
支払運賃保管料	6,464百万円																																																																								
支払手数料その他諸掛	1,340																																																																								
従業員給料	3,431																																																																								
従業員賞与	1,252																																																																								
福利厚生費	605																																																																								
役員報酬	214																																																																								
賃借料	1,096																																																																								
広告宣伝費	61																																																																								
減価償却費	1,013																																																																								
退職給付費用	1,018																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																																								
建物	98百万円																																																																								
構築物	20																																																																								
機械及び装置	30																																																																								
土地	63																																																																								
その他	56																																																																								
計	268																																																																								
支払運賃保管料	6,372百万円																																																																								
支払手数料その他諸掛	1,511																																																																								
従業員給料	3,608																																																																								
従業員賞与	1,762																																																																								
福利厚生費	667																																																																								
役員報酬	184																																																																								
事務代行料	1,245																																																																								
賃借料	1,145																																																																								
広告宣伝費	85																																																																								
減価償却費	1,165																																																																								
貸倒引当金繰入額	232																																																																								
退職給付費用	996																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	145																																																																								
建物	1百万円																																																																								
構築物	3																																																																								
機械及び装置	5																																																																								
土地	20																																																																								
その他	3																																																																								
計	33																																																																								

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	50	129	構築物	13	42	機械及び装置	16	36	土地	40	0	その他	25	155	計	146	364	<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">127</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	13	187	構築物	5	97	機械及び装置	6	61	土地	95	-	その他	7	256	計	127	601
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	50	129																																															
構築物	13	42																																															
機械及び装置	16	36																																															
土地	40	0																																															
その他	25	155																																															
計	146	364																																															
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	13	187																																															
構築物	5	97																																															
機械及び装置	6	61																																															
土地	95	-																																															
その他	7	256																																															
計	127	601																																															
<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	468百万円	計	468	<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	231百万円	計	231																																								
子会社事業整理損	468百万円																																																
計	468																																																
子会社事業整理損	231百万円																																																
計	231																																																
<p>9 ガス熱量変更引当金繰入損はガス事業法第27条に基づくもの(固定負債その他に計上)であります。</p>	<p>9</p>																																																
<p>10</p>	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産1件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産3件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産1件	土地	関東	遊休資産1件	土地	北陸	遊休資産3件	土地	関西	遊休資産1件	土地	中国	遊休資産1件	土地	九州	遊休資産3件	土地																											
地域	用途	種類																																															
北海道	遊休資産1件	土地																																															
関東	遊休資産1件	土地																																															
北陸	遊休資産3件	土地																																															
関西	遊休資産1件	土地																																															
中国	遊休資産1件	土地																																															
九州	遊休資産3件	土地																																															

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
構築物	12	1	11	構築物	12	6	6
機械及び装置	63	49	13	機械及び装置	54	40	13
車両及び運搬具	29	22	6	車両及び運搬具	26	15	11
器具及び備品	328	187	141	器具及び備品	285	205	79
合計	434	261	172	合計	379	268	111
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			85百万円	1年内			88百万円
1年超			153	1年超			117
合計			238	合計			206
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			85百万円	支払リース料			90百万円
減価償却費相当額			95	減価償却費相当額			90
支払利息相当額			3	支払利息相当額			2
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			181百万円	1年内			181百万円
1年超			545	1年超			363
合計			726	合計			545
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,966	11,745	779	10,966	14,224	3,258

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税否認	220	-	未払事業税否認	96	-
賞与引当金損金不算入額	389	-	賞与引当金損金不算入額	508	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	159	448	貸倒引当金損金算入限度超過額	213	413
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	686	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	921
役員退職慰労引当金	-	161	役員退職慰労引当金否認	-	177
投資有価証券評価損	-	234	投資有価証券評価損否認	-	366
ゴルフ会員権減損否認額	-	197	ゴルフ会員権減損否認額	-	202
子会社事業損引当否認額	485	-	子会社事業損引当否認額	390	-
その他	264	8	その他	209	64
繰延税金資産合計	1,520	1,737	繰延税金資産小計	1,418	2,145
			評価性引当額	5	235
			繰延税金資産合計	1,413	1,910
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,222	固定資産圧縮積立金	-	1,237
その他有価証券評価差額金	-	737	その他有価証券評価差額金	-	1,553
繰延税金負債合計	-	1,959	繰延税金負債合計	-	2,790
繰延税金資産・負債の純額	1,520	222	繰延税金資産・負債の純額	1,413	880
土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,763	土地再評価に係る繰延税金資産	-	5,583
評価性引当額	-	5,763	評価性引当額	-	5,583
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-	土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,413	土地再評価に係る繰延税金負債合計	-	3,320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位:%)			(単位:%)		
法定実効税率		40.7	法定実効税率		40.7
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.0
住民税均等割		0.5	住民税均等割		0.8
その他		0.2	その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	757.37円	1株当たり純資産額	794.59円
1株当たり当期純利益	79.16円	1株当たり当期純利益	39.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,206	3,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	50
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(15)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,191	3,539
期中平均株式数(千株)	90,846	90,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6	109
(うち自己株式譲渡方式によるストック オプション(千株))	(6)	(109)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定 によるストックオプション(自己 株式譲渡方式) 潜在株式数 611千株 決議日 平成13年6月28日 権利行使価額 639円 行使期間 自平成15年7月1日 至平成18年6月30日 新株予約権 潜在株式数 80千株 この詳細は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載してありま す。	

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行株式会社	2,001,656	2,726
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	666	866
		株式会社オートサーバー	518	699
		新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	695
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	300	300
		不二製油株式会社	222,322	242
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	200	192
		栗田工業株式会社	53,240	134
		コスモ石油株式会社	200,000	123
		株式会社東横ファンズ	60,000	120
		その他(62銘柄)	1,517,271	1,365
計		4,756,173	7,465	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	西日本ファイナンスケイマンユーロ円債	500	495
		フォード・モーター・クレジット・カンパニー第2回円貨社債	1,000	931
計		1,500	1,426	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	150,000	1,484
		投資事業有限責任組合契約(3銘柄)	36	831
計		150,036	2,316	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,110	872	660	23,322	11,632	697	11,689
構築物	13,735	613	636	13,712	9,473	540	4,238
機械及び装置	15,761	1,178	971	15,968	12,301	704	3,666
車両及び運搬具	0	-	0	0	0	0	0
器具及び備品	2,161	493	285	2,370	1,565	167	805
土地	27,027	910	708 (79)	27,229	-	-	27,229
建設仮勘定	126	950	738	337	-	-	337
有形固定資産計	81,924	5,019	4,001 (79)	82,942	34,973	2,109	47,968
無形固定資産							
営業権	1,176	48	30	1,195	910	162	284
借地権	597	45	0	642	-	-	642
ソフトウェア	3,421	550	19	3,952	1,803	637	2,149
電話加入権	43	-	0	42	-	-	42
その他	81	59	25	116	56	5	59
無形固定資産計	5,320	703	75	5,949	2,770	805	3,178
長期前払費用	3,305	450	505	3,250	698	202	2,551

(注) 当期減少額の( )内の数字は、内数で減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,877	-	-	19,877
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(96,356,583)	-	-	(96,356,583)
	普通株式 (百万円)	19,877	-	-	19,877
	計 (株)	(96,356,583)	-	-	(96,356,583)
	計 (百万円)	19,877	-	-	19,877
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	5,000	-	-	5,000
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	12,541	-	-	12,541
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益(注2) (百万円)	3	15	-	18
	計 (百万円)	17,544	15	-	17,560
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	-	-	-	-
	任意積立金 (百万円)				
	固定資産圧縮積立金 (注3) (百万円)	1,814	49	83	1,780
	別途積立金(注3) (百万円)	32,860	5,500	-	38,360
	計 (百万円)	34,675	5,549	83	40,140

(注) 1. 当期末における自己株式数は、5,586,267株であります。

2. 当期増加額はストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3. 当期増加額および減少額は前期決算の利益処分による積立、取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,928	355	265	99	1,919
役員退職慰労引当金	396	145	105	-	435

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、回収による取崩額37百万円、回収が見込まれた為の取崩額27百万円及び会員権売却による取引額35百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	15,694
普通預金	7,797
別段預金	0
外貨預金	12
小計	23,504
合計	23,507

(2) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
桃園興業株式会社	815
田村商事株式会社	372
前田道路株式会社	329
三興商事株式会社	214
サカサ産業株式会社	206
その他	4,861
合計	6,799

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	4,082
"    5月	1,410
"    6月	864
"    7月	363
"    8月	59
"    9月以降	19
合計	6,799

(3) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コトブキ石油株式会社	5,703
日東石油株式会社	2,953
小倉興産エネルギー株式会社	2,727
桃園興業株式会社	2,411
株式会社サンセキ	1,793
その他	49,740
合計	65,330

b. 売掛金回収及び滞留状況

期間	前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
17/4~18/3	51,732	828,462	814,865	65,330	92.58	0.86

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

(4) 商品

品種別内訳

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
ガソリン	618	LPガス	254
灯油	389	アスファルト	391
軽油	191	その他	31
重油	304	合計	2,181

( 5 ) 関係会社短期貸付金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小倉興産エネルギー株式会社	3,285
株式会社東北タンク商会	1,200
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	930
エネクスオート関東株式会社	405
タキガワエネクス株式会社	385
その他	3,470
小計	9,675
1年以内に回収予定の長期貸付金	478
合計	10,154

固定資産

( 1 ) 関係会社株式

銘 柄	金額 (百万円)
シナネン株式会社	10,966
伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社	1,508
伊藤忠石油販売株式会社	1,128
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	569
タキガワエネクス株式会社	400
エネクスオート株式会社	339
伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社	235
伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社	214
伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社	168
伊藤忠工業ガス株式会社	148
大分九石販売株式会社	118
伊藤忠エネクスホームライフ北海道株式会社	98
株式会社パステック	95
その他 (38銘柄)	1,203
合計	17,194

流動負債

(1) 支払手形

a. 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
桃園興業株式会社	138
合計	138

b. 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	138
合計	138

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャパンエナジー	20,151
コスモ石油株式会社	7,767
伊藤忠商事株式会社	7,712
九州石油株式会社	6,324
昭和シェル石油株式会社	6,133
その他	18,923
合計	67,013

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	4,800
株式会社三菱東京UFJ銀行(注1)	3,000
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社りそな銀行	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000
株式会社新生銀行	1,000
小計	14,800
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000
合計	19,800

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併した  
 ものであります。

固定負債

(1) 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	担保種類・ 目的物及び 順位	償還期限
第9回無担保社債 (設備及び社債償還資金)	平成15年 2月7日	2,500	2,500	100	0.870	無担保	平成20年 2月7日
第10回無担保社債 (設備及び社債償還資金)	平成15年 2月7日	2,500	2,500	100	0.870	無担保	平成20年 2月7日
合計	-	5,000	5,000	-	-	-	-

(2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	2,000
株式会社三井住友銀行(注1)	2,000 (500)
株式会社りそな銀行	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000
日本生命保険相互会社	2,000
シンジケートローン(注1)(注2)	2,000 (2,000)
三菱UFJ信託銀行株式会社(注1)(注3)	1,500 (500)
住友生命保険相互会社	1,000
株式会社新生銀行	1,000
明治安田生命保険相互会社(注1)	1,000 (500)
株式会社三菱東京UFJ銀行(注1)(注4)	1,000 (1,000)
株式会社損保ジャパン(注1)	500 (500)
合計(注1)	18,000 (5,000)

(注) 1. 金額欄の( )内の数字は、内数で1年以内に返済する金額であります。

2. シンジケートローンは、住友信託銀行株式会社を主幹事とするその他1社7行によるものであります。

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社が合併したものであります。

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び支店 無料 1枚につき 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度（第46期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出

#### (3) 訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成17年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 注記（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年6月18日に Tokai International Holdings, Inc. と「株式購入契約書」を締結し、会社が保有する株式会社東海の株式全部を同社に譲渡し、ライター及び点火棒の製造・販売事業から撤退することとしている。
- 注記（セグメント情報）の注5に記載されているとおり、会社は子会社事業のセグメント区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 紘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用されることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。